

市会議員期末手当引き上げ

市民への負担増のもとで許されない

自民党、公明党、こうべ未来の各会派から議員の期末手当の引き上げが提案されましたが、日本共産党神戸市議団を代表して、大かわら議員が反対討論を行いました。

長期にわたる経済停滞と暮らしの困難の上に物価高騰が襲いかかり、市民の暮らしに深刻な打撃を与えています。自民党政権は根本的な打開策を示すことができません。さらに次々と明らかになる「政治とカネ」に絡む不正疑惑は、政治への強い不信を招いています。この状況で到底市民理解は得られないと主張。「市民には公共料金の値上げなど負担増を求めながら議員は手当の引き上げなど論外」と訴えました。

本会議で登壇する大かわら議員



神戸市ライフパートナー制度開始

法律婚と同等の権利認めるものに

同性のカップルを家族として認定するパートナーシップ制度は全国に広がっています。大かわら議員は、繰り返し実施を求めてきましたが神戸市は背を向け続け、政令市では神戸市と仙台市以外ではすべての市で実施との状況となっていました。この度神戸市でもようやく2023年12月25日に「ライフパートナー制度」が開始されましたが、多くの課題があります。宣誓したカップルに対して3年ごとに状況確認をするとしていますが、人権上も行うべきではありません。法律婚と同等の権利を認めるものへと充実させ、愛する人と家族として当たり前になる生活できるための制度とするべきです。



ガザに平和を

ロシアのウクライナ侵略が長期化しています。神戸にもウクライナから避難してこられている方々がいらっしゃいます。神戸市に対して支援の継続を求めています。またガザでは、ジェノサイドの重大な危機となっています。多くの子どもの命が奪われています。胸が痛いです。戦争を絶対に許してはなりません。一刻も早く平和を。



たけうちゆみこ党2区平和・暮らし委員長と
救援募金を訴える大かわら議員

長期にわたる経済停滞と 暮らしの困難打開へ 希望切り拓く年に



決算特別委員会総括質疑(10月10日)

政治の責任で、 「賃上げ」「社会保障の充実」を



自民党政治のもとで、30年に及ぶコストカット型経済が進められ、非正規雇用が際限なく拡大されてきました。特に若い世代では、経済的理由で「結婚できない」「子どもをもてない」との実態があり久元市長も認めています。また、神戸市では750人の正規職員を削減し、非正

規雇用置き換える行革路線は一切見直していません。大かわら議員は、実質賃金の引き上げのためにも、市内雇用を非正規から正規雇用への流れをつくるよう、神戸市が率先垂範して、職員の正規化を図ることを求めました。

子育て、教育環境の整備を



久元市長は、人口減少抑制策として、従来型の大型開発と呼び込み路線を強化しています。同時に人口減少に適応するとして、公共施設、小・中学校、幼稚園、保育所などの統廃合を進め、市民サービスを切り捨てようとしています。これではますます住みにくくなり、人口減少を加速させてしまいます。神戸市が行ったアンケートでは、

子育て世代は、大型開発や神戸空港ではなく地域の子育て環境の充実を求める声が高まりました。大かわら議員は、公共料金の値上げなど市民負担の中止を求めるとともに、大学無償化、学校給食の無償化など子育て世代の負担軽減、公共施設や学校の削減ではなく充実で子育てしやすい環境整備をと求めました。

神戸市議団

322-5847

日本共産党兵庫区事務所

577-7987

神戸市会議員

大かわら 鈴子

日本共産党
神戸市会報告

兵庫区版 2024年 新年号

発行/日本共産党神戸市会議員団 神戸市中央区加納町6-5-1 神戸市議会内 TEL 322-5847 FAX 322-6165

日本共産党神戸市議団

検索



兵庫区・長田区で

バス運賃値上げに100本減便・ 路線縮小なんてとんでもない!

現行			再編後			
系統	主な運行経路	運行本数	系統	主な運行経路	運行本数	備考
3	吉田町1 ▶ 湊川公園西口 ▶ 名倉町 ▶ 地下鉄長田駅前 ▶ 吉田町1	3本	3	(変更なし)	1本	
6	松原通5 ▶ 地下鉄長田駅前 ▶ 重池町1 ▶ 新開地 ▶ 兵庫駅前	1本	93	長田山麓～南部 吉田町1 ▶ 兵庫駅前 ▶ 重池町1 ▶ 名倉町 ▶ 地下鉄長田駅前 ▶ 吉田町1	1本	3系統の一部経路変更
9	吉田町1 ▶ 兵庫駅前 ▶ 湊川公園西口 ▶ 平野 ▶ 神戸駅前	2本	6	長田山麓 松原通5 ▶ 中央市場前 ▶ 地下鉄長田駅前 ▶ 重池町1 ▶ 地下鉄長田駅前	1本	経路変更
95	神戸駅前 ▶ 松原通5 ▶ 地下鉄長田駅前 ▶ 新長田駅前 ▶ 神戸駅前	1.5本	9	兵庫南部 吉田町1 ▶ 兵庫駅前 ▶ 湊川公園西口 ▶ 新開地 ▶ 吉田町1	1本	経路変更
96	神戸駅前 ▶ 中央市場前 ▶ 地下鉄長田駅前 ▶ 新長田駅前 ▶ 神戸駅前	1.5本	110	兵庫北東部 11系統の一部を、110系統として、夢野町3 ▶ 平野 ▶ 神戸駅前に延伸	2本	一部延伸
			11	長田南部 11系統(神戸駅前 ▶ 板宿)の一部を、板宿 ▶ 新長田駅前 ▶ 松原通5に延伸	1本	一部延伸
			44	長田南部 4系統(神戸駅前 ▶ 地下鉄長田駅前 ▶ 丸山)の一部を、44系統として、地下鉄長田駅前 ▶ 新長田駅前 ▶ 松原通5に延伸	2本	4系統の一部延伸
			96	兵庫南東部 神戸駅前 ▶ 中央市場前 ▶ 松原通5	1本	短縮化

市バスの経営効率化として、市バス路線の再編が4月から行われる計画です。

兵庫区では、以前から南北交通の脆弱性が課題となってきました。ところが今回の路線の再編では、南の運南地域と平野、神戸駅をつなぐ9系統を湊川公園までで分断する、松原地域を通る95系統を廃止するなど、課題の解決

に逆行するものとなっています。さらに便数自体も100本減便する計画です。また運賃も210円から240円への値上げも検討されています。市民の声を丁寧に聞き、利用しやすい路線都市、乗客増を図るべきです。



誰もが利用しやすいバスに

「みんなのバス」本格運行開始

2020年12月から実証運行を行ってきた「みんなのバス」は、12月14日からいよいよ本格運行となりました。実証運行時は運営事業者が独自で補助を出し、敬老パス福祉バス利用同等の割引がありましたが、本格運行となり、割引がなくなりました。大かわら議員は神戸市の助成で敬老パス福祉バスの利用実現をと求めています。



買い物難民を生むな

「トーホー」が撤退表明 市の責任で商業施設の誘致を



食品スーパーを運営する株式会社「トーホー」は、平野祇園店を含む市内11店舗を2025年1月までに閉店すると公表しました。平野地域では同規模の食品スーパーがないため「毎日の買い物をどうしたらいいのか」「高齢者の買い物のことを考えてほしい」など不安の声が上がっています。また、トーホーへ来店された方が他店で買い物をするなど人の流れをつくる役割も果たしています。

日本共産党神戸市議団は、10月に事業継続、雇用継続と、他の事業者の誘致も含めて神戸市の責任で行うよう要請、さらに経済港湾委員会でも取り上げました。経済観光局長は、神戸市からトーホーへ申し入れた結果、閉店後についてはトーホー側で後継テナントを探すこと、雇用についてもトーホーグループへの転籍、再就職支援を行うなどの回答があったと答弁しました。買い物ができない状況を生まないためにも引き続き実現を求めています。

大学誘致より

王子公園・動物園を守って

「王子公園再整備基本計画(素案)」は、市民の「大学誘致より王子公園・動物園の充実を」との声を聴くことなく、市長の思惑だけで進められています。市民の貴重な財産である王子公園を一方的に切り売りすることは許されません。思いのこもった74,283筆の署名が提出されました。



「会」の皆さんと署名を提出する大かわら議員

有機フッ素化合物

PFAS学習会

有害性が指摘されている有機フッ素化合物PFASの一部物質・PFOAについて、WHO（世界保健機構）は、「発がん性がある」物質と評価を格上げしました。

PFAS問題は、米軍基地や大企業、産廃処理施設などの近辺から高濃度の検出がされており、全国でも大きな問題になっています。

神戸でも、神戸市環境局の水質調査では、2020年以降、明石川・伊川でPFASの基準値が大幅に超えた箇所があり、地域住民から不安の声が上がっています。

日本共産党神戸市議員団は、本会議や福祉環境常任委員会でこの問題を取り上げ、発生源の解明や対策を求めてきました。

この度、河川流域のみなさんをはじめ、PFAS問題について理解を深め、対策を強化するために第一線の専門家・小泉昭夫京都大学名誉教授をお招きして学習会を開催します。ぜひご参加ください。

【日時】 2024年 **1月27日（土）**

13:30～

【場所】 **かりばプラザ** 大会議室

西神中央駅から市バス24系統「かりばプラザ」下車・無料駐車場あり 神戸市西区狩場台3丁目9

- **基調報告**
PFAS問題とは何か？
小泉昭夫 京都大学名誉教授



- **全国のとりのくみについて**
中村哲也
日本共産党PFAS問題対策委員会
責任者山下よしき参議院議員秘書



- **日本共産党神戸市議団の**
とりのくみについて
森田たき子 神戸市議員（西区）



みなさまへ

寒冷の候、みなさまにおかれましては、いかがお過ごしでしょうか。
平素より、日本共産党神戸市議員団の活動へのご協力に感謝いたしております。

年明け早々、能登半島地震により、大きな被害が発生しました。犠牲となられた方々の御冥福をお祈りするとともに、被災された全ての皆様に心よりお見舞いを申し上げます。

また、被災された地域の皆様の安全確保と被災された方々の生活の復旧がなかなか見通せない中、関係者の方々と連携し被災地域の一日も早い復旧・復興に向け、支援をしていきたいと考えております。

さて、2月中旬より予算議会がはじまります。神戸市は来年度、水道料金の値上げとともに、市バス運賃の値上げをしようとしています。これらの値上げで、あわせて年間57億円もの市民負担増となります。

久元市長は「人口減少」にともなうサービスの維持を理由にしますが、そうすると、今後際限のない料金値上げとサービス後退につながりかねません。

日本共産党神戸市議員団は、市民の税金はくらしにつかい、値上げは中止すべきと主張してきました。つきましてはみなさまにもご賛同いただき、ぜひ同封の署名にご協力いただけましたら幸いです。なお返信の際には、同封の返信用封筒（切手不要）をご利用ください。

また、下記の通り議員団主催で予算懇談会を開催いたします。ご多忙中まことに恐縮ではございますが、ぜひご出席賜りますようお願い申し上げます。

体調を崩しやすい時節柄、くれぐれも健康にはご留意ください。

記

予算懇談会

2024年2月13日（火） 午後6時30分～

中央区文化センター 1103・1104 会議室

2024年1月

日本共産党神戸市議員団

団長 森本 真（長田区）

松本 のり子（東灘区）

味口としゆき（灘区）

朝倉 えつ子（北区）

赤田かつのり（垂水区）

西 ただす（東灘区）

大かわら鈴子（兵庫区）

前田 あきら（須磨区）

森田 たき子（西区）

発行：日本共産党神戸市議員団 中央区加納町6-5-1 27F 日本共産党控室

電話番号 078-322-5847

ホームページ <https://jcp-kobe.com>

物価高に苦しむ
市民生活に
57億円の
負担増

水道料金・市バス運賃

値上げに待った!

署名による協力を
お願いいたします

長引く物価高、暮らしが大変な時に、神戸市は来年度予算で、水道料金とバス運賃を大幅に値上げしようとしています。あわせて年間57億円もの市民負担増になります。

久元市長が言うように「人口減」を理由にすれば、際限のない料金値上げとサービス後退しかありません。市民の税金は暮らしにつかい、値上げは中止すべきです。署名にご協力をお願いいたします。



水道料金

16.9%の値上げ

兵庫県が料金を 下げているのに、 神戸市は逆に値上げ?!

兵庫県は「物価高が上昇する中でも市町の水道料金の値上げ抑制」を理由に、県営水道の料金を値下げ(2024~27年度)。伊丹市や播磨町でも「住民福祉の増進」(地方自治法)の観点で減免をおこなっています。

神戸市は、コロナ禍の時に「独立採算」にこだわり1円も減免(兵庫県では31市町が実施)をせず、今度は「約16.9%、47億円増」「平均的な4人世帯では年間7920円」※の市民負担増をすすめています。ひどすぎます。

※上下水道事業審議会答申
2023年12月20日

世帯当たりの影響額 (2か月あたり)

神戸市作成
(審議会専門部会資料より)
キメーター口径20mmの場合、世帯人数に応じた使用水量はイメージであり、実際の使用水量に応じて料金が変わります。



市バス運賃

30円アップ



三宮エリアの料金値下げ
バナー：神戸市作成

市民には値上げを 押し付けながら、 三宮だけ半額?!

久元市長は「まちづくり施策に寄与」として、三宮エリア周辺は市バス料金を半額(110円・2022年度~)にしなが、ほかの地域には210円から240円に「少なくとも30円程度の改定」※をする値上げを進めようとしています。

※交通事業審議会答申2023年11月21日
地域経済や高齢者をはじめとした市民の健康維持、医療費や介護保険料など地方自治体の仕事として総合的に考えるなら、バス料金を値上げすべきではありません。



「人口減」「財政難」というなら、 三宮巨大開発や、大阪万博だのみの 空港「国際化」を 見直すべきです!

神戸市は、水道やバス運賃にとどまらず、学校給食費の値上げや国民健康保険料の独自減免制度の廃止なども計画しています。久元市長が「人口減」や「物価高

騰」を理由にするなら、莫大なコスト増が予想される三宮巨大開発や市役所本庁舎建て替え、大阪万博だのみの神戸空港国際化工事を、見直し・中止してでも、市民生活を最優先に応援すべきです。

2023年度予算だけでも...

- ▶神戸空港国際化 128億円
- ▶三宮再開発 106億円
- ▶大阪湾岸道路 31億円
- ▶ウォーターフロント再開発 50億円 など

日本共産党

神戸市会報告

2024年1月号

発行/日本共産党神戸市会議員団 神戸市中央区加納町6-5-1 神戸市議会内
TEL078-322-5847 FAX078-322-6165

ご協力いただいた署名は市議団が最寄りの市会議員や共産党事務所にお届け下さい

神戸市長 久元喜造 様

水道料金・市バス運賃を値上げしないよう求めるとともに 兵庫区・長田区のバス路線便数削減などの中止を求める署名

長引く物価高騰で、市民生活は先の見えない厳しい状況が続いています。

こんなときに、神戸市は、水道料金を平均約16.9%の値上げをしようとしています。平均的な3人世帯で 5610円、利用の多い家庭で 10,000円を超える年間負担増になります。生活に不可欠な水道の値上げは、家計負担増に追い打ちをかけるものです。

また、市バス運賃を210円から240円に30円の値上げしようとしています。

バス運賃の引き上げは、買い物や外出機会を減らし、地域経済の落ち込みを助長し、高齢者をはじめとした市民の健康状態の悪化（フレイル）ひいては医療や介護費用の増加につながります。

さらに、今年4月から兵庫区・長田区ではバス路線の再編と称して、便数を大幅に削減しようとしています。また、新長田駅のバスロータリー計画も、利便性がよくなるかどうかもわからないまま進められています。

大阪万博の需要予測もあてこんだ300億円以上の神戸空港の「国際化」工事や、建築費が膨れ上がっている三宮再開発ばかりに、市税（一般会計）をつかうのではなく、水道料金やバス運賃の値上げを回避するために一般会計から支援するなど、市民の暮らしに役立つ施策をおこなうべきです。

< 請願項目 >

1. 水道料金を値上げしないこと
2. 市バスの運賃を値上げしないこと
3. 兵庫区・長田区のバス路線の便数削減をやめること
4. 新長田駅バスロータリー計画は白紙に戻すこと

お 名 前	ご 住 所

※この署名は神戸市に提出する以外に使用しません。

< 取り扱い >

日本共産党神戸市会議員団

〒650-0001 神戸市中央区加納町6-5-1神戸市役所1号館27階

2024
平和な未来と
希望ある暮らしを拓く
希望ある
年に

日本共産党 神戸市会議員団

「賃上げと社会保障の充実へ」—岸田首相は、経済停滞の原因に30年来の「コストカット型経済」を挙げました。財界の目先の利益最優先に雇用の非正規化と福祉の削減をすすめてきた自民党政治の責任と転換が問われています。

「戦争ではなく対話を」—国連総会では、アメリカが拒否権で葬り去ろうとしたイスラエル・ハマスの「即時の人道的停戦」の決議が153カ国の賛成で採択。

日本共産党の機関紙「しんぶん赤旗」のスクープがきっかけに、自民党のパーティー券・裏金疑惑が明るみにだされ、政治腐敗の根源である企業・団体献金の全面禁止が焦点になっています。

財界・大企業とアメリカいいなりのゆがんだ政治を変えて、一人ひとりの市民が希望のもてる神戸へ、力を尽くして頑張ります。どうぞよろしく願いいたします。

公共料金の
値上げストップ!

▶ 水道料金(平均16.9%アップ。3人世帯で年5610円の負担増)値上げ
▶ 市バス(30円程度)運賃引上げ ▶ 国保料の独自減免廃止 など

政治の責任で「賃上げ」「消費税減税」を

今こそ政治の責任で、賃金の引き上げや非正規ワーカーの待遇改善、消費税減税を行い、暮らしと経済を立て直すことが求められています。

暮らしが大変な時に、神戸市は2024年度予算で、水道料金とバス運賃を大幅に値上げしようとしています。久元市長が言うように「人口減」を理由にすれば、際限のない料金値上げとサービス後退しかありません。

日本共産党神戸市会議員団は、市民の税金は暮らしにつかい、公共料金の値上げ計画を中止するよう求めています。

神戸市会議員
前田あきら

昨年の神戸市議選で神戸市議会に送っていただき、子育て中など働く世代の願いや、住みよい須磨区になるよう身近な要求などを、まっすぐ届けてきました。

2月から始まる神戸市議会でも、全力でがんばってまいります。

(2023年10月議会で大学学費の無償化を求める前田議員)



子育て環境の改善と
教育費軽減へ

久元市長は人口減の原因に「社会保険料が増えて実質手取りも減る」など「子育て世代の経済的理由」があると認めました(2023年5月23日記者会見)。また、2万5千筆もの「学校給食無償化」署名が力になり、神戸市として初めて「国に給食無償化」を要望しました。

自民党・公明党・こうべ未来(立憲・国民)
市会議員の期末手当の引き上げを
与党が提案 4.35か月→4.45か月

自民党・公明党・こうべ未来(立憲民主党・国民民主党)の33名の市会議員が、自らの期末手当を引き上げる議案を提案しました。

日本共産党神戸市会議員団は、反対討論にたち、市民の願いである陳情を反対や打ち切りで背を向けながら、議員の期末手当の引上げを自らおこなうことに市民の理解は到底得られないと厳しく批判しました。

11月議会で審査された主な陳情への各党派の態度	共産	自民	維新	公明	こうべ未来
水道料金値上げ中止を求める陳情	○	打切	打切	打切	打切
市バス運賃の値上げ中止と、長田・兵庫の減便中止などを求める陳情	○	打切	打切	打切	打切
大学誘致ありきの王子公園再整備計画の中止を求める陳情	○	×	×	×	×
学校給食無償や学校調理の中学校給食などを求める陳情	○	×	×	×	×
市立幼稚園の廃園方針(案)について地元意見を聞いた検討を求める陳情	○	打切	打切	打切	打切
学園都市UNITYの存続を求める陳情	○	打切	打切	打切	打切

(○:賛成、×:反対、打切:審査打ち切り。こうべ未来は、立憲民主党、国民民主党所属の議員会派)

2023年 議会で前田あきら議員が取りあげた要求と進捗状況(主なもの)

- (子育て支援の充実)
- **こども医療費助成の拡大**⇒高校卒業まで通院助成拡大(23年10月から)
 - **温かい中学校給食**⇒友が丘、東落合・須磨北中で親子調理実施(24年10月から)、他の須磨区8校はセンター給食で実施(25年1月から)
 - **学校給食費の負担軽減**⇒保護者負担なしで物価高騰分補てん(2023年度分で7.5億円分)、中学校の給食時間の延長
 - **学童保育での昼食提供**⇒菅の台・高倉台・竜が台・北須磨など市内25か所で実施(23年夏休み時点 ※21年時点12施設から倍加)
- (須磨区のまちづくり)
- **住民本位の名谷駅前再開発への転換**⇒駅北側乗用車ロータリー改修計画の見直し、駅南側の無料駐輪場の拡大など
 - **落合池の改善**⇒「良好な景観が維持に努める」(23年5月副市長答弁)
 - **名谷こすもす幼稚園跡地活用**⇒旧園舎の活用可能性調査実施(23年)
 - **須磨駅にスーパー誘致**⇒昨年夏に住民アンケートを実施「駅周辺の再整備の中で(スーパー誘致を)検討していく」(23年10月答弁)

みんなで声上げれば政治は 変えられる!



ふじすえひろみ党兵庫1区ジェンダー平等委員長、きだ結前県会議員と「こわすな王子公園!市民パレード」に参加する日本共産党神戸市議団(11月18日)

温かい学校調理の給食を無償で子どもたちに——学校門前で署名にとりくむ日本共産党神戸市議団(11月3日)



気候危機打開・ジェンダー平等の神戸を

気候危機、食料危機の打開は、国民の命を守るうえで、地球規模での責任を果たすうえでも、避けて通ることのできない課題です。「グリーンウォッシュ」(見せかけの環境対策)といわれる日本の化石燃料に固執する姿勢に批判が強まるもと、神戸市内に排出されるCO₂をはるかに超える量のCO₂を排出する神戸製鋼石炭火力発電所の停止・廃止は待ったなしです。

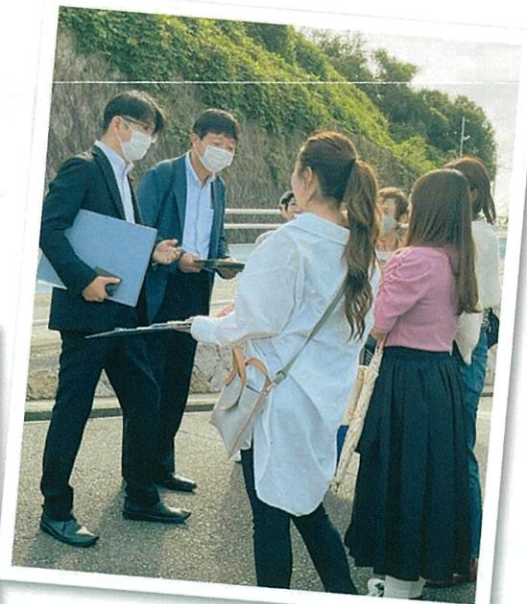
男女の賃金格差を是正し、女性の賃金を底上げするなどジェンダー平等を求める世論と運動がひろがっています。神戸市も、事実婚や性的マイノリティのカップル宣誓制度「ライフパートナー制度」を開始。日本共産党神戸市議団は、3年おきの「点検」連絡の撤廃や、カップルと子どもとの関係を証明するなど、「法律婚」に相当する制度に改善するよう求めています。



地域のスーパーの存続を——トーホー撤退に対して神戸市に緊急要望する日本共産党神戸市議団(10月27日)



三宮再開発を見直し、地域とくらし応援の市政に転換を——2024年度神戸市予算編成にあたっての要望書を市長あてに提出(11月20日)



市立幼稚園の存続を——神戸市が2028年度までに13園を廃止する計画案を公表。「再編対象」となった幼稚園前で、保護者から存続を求める願いをさく日本共産党神戸市議団(10月11日)



かとうけんじ党兵庫3区区政委員長と訴える前田あきら市会議員
(須磨区憲法共同センターのみなさんと11月27日=須磨パーティオ) (1月4日=名谷駅、1月5日=妙法寺駅で報告)

お困りごとや
ご相談は私たちにまで

みなさんの声を市政に届けます

なんでも相談会
やっています

気軽に
ご相談
ください

場所 日本共産党須磨区事務所 須磨区寺田町1丁目1-13

時間 毎日 午前11時~午後3時 電話078-732-6578

前田あきら

(10月19日 教育子ども委員会)

日本共産党神戸市議団
政調会長

1976年2月13日生まれ。甲南大学卒。自治会長、PTA会長歴任。中学校給食を実現する会世話人
▶教育子ども委員会委員 ▶外郭団体等特別委員会委員 ▶市会運営委員会委員
▶市会広報委員会委員 ▶神戸市都市景観審議会委員 ▶神戸市消費生活会議委員

本日開催

暮らしに寄り添う住民本位の神戸の実現へ

力あわせ政治を変えよう

要求をお寄せください!

予算要望懇談会にご参加を

日時 2月13日(火) 午後6時30分~
場所 中央区文化センター・1103・1104号室

能登地震や羽田の航空機事故と、年明け早々から大きなニュースが報道されています。また岸田政権の支持率が低迷する中、自民党の政治資金の裏金疑惑が明るみに出て、政治とカネが大問題となっています。情勢が大きく動きつつあるもとで、これからの政治や地方自治、社会のあり方が厳しく問われる状況となつていくのではないのでしょうか。

さて神戸市は、来年度、水道料金の値上げとともに、市バス運賃の値上げをしようとしています。これらの値上げで、あわせて年間57億円もの市民負担増に。久元市長は「人口減少」にともなうサービスの維持を理由にしますが、そうなる、今後際限のない料金値上げとサービス後退にもつながりかねず、市民生活においては大変大きな問題です。

日本共産党神戸市会議員団は、市民の税金はくらしにつかい、値上げは中止すべきと主張してきました。今後、神戸市は学校給食の値上げや国民健康保険料の独自減免制度の廃止なども計画しています。「人口減少」や「物価高騰」を理由にするのなら、莫大なコスト増が予想される三宮巨大開発や市役所本庁舎建て替えや、大阪万博だのみの神戸空港国際化を見直し、中止をしても市民生活を最優先にすべきではないでしょうか。

これまで市民の運動で、中学校給食の全員喫食化など実現させてきました。今こそ市民みんなの力で値上げを中止に追い込んでいきましょう。多忙な時期とは存じますが、予算懇談会を開催しますので、ぜひ、ご参加ください。



発行
日本共産党神戸市会議員団

神戸市中央区加納町六一五一一神戸市議会内

電話 (〇七八) 三三二一五八四七

FAX (〇七八) 三三二一六一六五

物価高に苦しむ
市民生活に
57億円の
負担増

水道料金・市バス運賃 値上げに待った!

署名にご協力をお願いいたします

長引く物価高、暮らしが大変な時に、神戸市は来年度予算で、水道料金とバス運賃を大幅に値上げしようとしています。あわせて年間57億円もの市民負担増になります。

久元市長が言うように「人口減」を理由にすれば、際限のない料金値上げとサービス後退しかありません。市民の税金は暮らしにつかい、値上げは中止すべきです。署名にご協力をお願いいたします。



水道料金

16.9%の値上げ

兵庫県が料金を 下げているのに、 神戸市は逆に値上げ?!

兵庫県は「物価高が上昇する中でも市町の水道料金の値上げ抑制」を理由に、県営水道の料金を値下げ(2024~27年度)。伊丹市や播磨町でも「住民福祉の増進」(地方自治法)の観点で減免をおこなっています。

神戸市は、コロナ禍の時に「独立採算」にこだわり1円も減免(兵庫県では31市町が実施)をせず、今度は「約16.9%、47億円増」「平均的な4人世帯では年間7920円」※の市民負担増をすすめています。

※上下水道事業審議会答申
2023年12月20日

世帯当たりの影響額 (2か月あたり)

神戸市作成
(審議会専門部会資料より)
※メーター口径20mmの場合。世帯人数に応じた使用量はイメージであり、実際の使用量に応じて料金が変わります。



市バス運賃

30円アップ



三宮エリアの料金値下げ
バナー：神戸市作成

市民には値上げを 押し付けながら、 三宮だけ半額?!

久元市長は「まちづくり施策に寄与」するとして、三宮エリア周辺は市バス料金を半額(110円・2022年度~)にしながら、ほかの地域には210円から240円に「少なくとも30円程度の改定」※をする値上げを進めようとしています。

※交通事業審議会答申2023年11月21日

地域経済や高齢者をはじめとした市民の健康維持、医療費や介護保険料など地方自治体の仕事として総合的に考えるなら、バス料金を値上げすべきではありません。



「人口減」「財政難」というなら、 三宮巨大開発や、大阪万博だのみの 空港「国際化」を 見直すべきです!

神戸市は、水道やバス運賃にとどまらず、学校給食費の値上げや国民健康保険料の独自減免制度の廃止なども計画しています。久元市長が「人口減」や「物価高

騰」を理由にするなら、莫大なコスト増が予想される三宮巨大開発や市役所本庁舎建て替え、大阪万博だのみの神戸空港国際化工事を、見直し・中止してでも、市民生活を最優先に応援すべきです。

2023年度予算だけでも...

- ▶神戸空港国際化 128億円
- ▶三宮再開発 106億円
- ▶大阪湾岸道路 31億円
- ▶ウォーターフロント再開発 50億円 など

日本共産党

神戸市会報告
www.jcp-kobe.com

2024年1月号

発行/日本共産党神戸市議員団 神戸市中央区加納町6-5-1 神戸市議会内
TEL078-322-5847 FAX078-322-6165

ご協力いただいた署名は市議団が最寄りの市会議員や共産党事務所にお届け下さい

水道料金・市バス運賃を 値上げしないよう求める署名



長引く物価高騰で、市民生活は先の見えない厳しい状況が続いています。

こんなときに、神戸市は、**水道料金を平均約16.9%の値上げ**をしようとしています。年額負担増は、平均的な3人世帯で5,610円、利用の多い家庭で10,000円を超えることとなります。生活に不可欠な水道の値上げは、家計負担増に追い打ちをかけるものです。

また、**市バス運賃を210円から240円に30円程度の値上げ**をしようとしています。バス運賃の引き上げは、買い物や外出機会を減らし、地域経済の落ち込みを助長し、高齢者をはじめとした市民の健康状態の悪化（フレイル）ひいては医療や介護費用の増加につながります。

水道料金と市バス運賃の値上げで年間57億円もの市民負担増になります。

大阪万博の需要予測もあてこんだ300億円以上の神戸空港の「国際化」工事や、建築費が膨れ上がっている三宮再開発ばかりに、市税（一般会計）をつかうのではなく、水道料金やバス運賃の値上げを回避するために一般会計から支援するなど、神戸市ができることをするべきです。

請願項目

- 一、水道料金を値上げしないこと
- 一、市バスの運賃を値上げしないこと

お名前	ご住所

※この署名は神戸市に提出する以外に使用しません

神戸市2024年度予算案発表にあたって

運動の力で「水道・バス値上げ」「まち壊し」をストップし、市民の暮らしを守る予算に抜本的な転換を

日本共産党神戸市会議員団

神戸市は、2月14日、2024年度当初予算案を発表しました。国民生活を顧みず大軍拡と社会保障削減に突き進む自民党政治に追随する久元喜造市長は、新年度予算案で、物価高に苦しむ市民に水道料金や市バス運賃などの大幅な値上げを打ち出す一方、三宮再開発や神戸空港の国際化などの大型開発にはこれまで以上に予算・市税を投入しようとして

ています。

日本共産党神戸市会議員団は、「暮らしを良くしたい」「わが町を守りたい」と立ち上がった広範な市民の運動と連帯し、2月15日から始まる神戸市議会で、公共料金の値上げをストップし、住民サービスの向上で暮らしを守る予算に抜本的に転換することを求めて全力をつくします。

1 「人口減」加速させた都心・三宮偏重の大型開発に固執

久元市長は“人口の維持回復をはかるため、都心・三宮の再整備など成長戦略を力強く展開する”と莫大な予算を投じて推進してきました。しかし、久元市長就任以来、人口減少を抑制するどころか、予想以上の速度で人口を減少させ、神戸市の推計人口は150万人を下回りました。

しかし、新年度予算案では、これまでの市政運営の反省なしに、「果敢な成長戦略」を進めるとして、神戸空港の国際化に184億円、都心・三宮の再整備に209億円、ウォーターフロント再開発に46億円、国際コンテナ戦略港湾に95億円、大阪湾岸道路に40億円など、大型公共事業に前

のめりになっています。

一方、久元市長は「人口減少時代にふさわしいまちづくりを進めていく」として、利用者の多い駅周辺に、商業と公共施設を集約し、高層マンションを誘致する一方、公立保育園・幼稚園・小中学校、バス路線などの公共基盤を次々廃止縮小しようとしてい

ます。その結果、郊外では空き家・空き地が増え、スーパーや商業店舗の撤退が相次いでいます。集約された駅周辺でも、学校や学童・保育所などで過密でつめこみの劣悪な教育・保育環境をうみ、交通混雑など住環境も悪化しています。

2 「人口減」を理由に、公的責任をなげすて値上げ次々

長引く物価高、暮らしが大変な時、「人口減」や「独立採算」を理由に新年度予算で、水道料金とバス運賃を大幅に値上げする条例案を議会に提案してきました。

水道料金は、14.2%の値上げです。「4人世帯では平均年間6996円」、全世帯で年間

41億円の負担増です。兵庫県下では伊丹市や高砂市・加西市・播磨町などが「住民福祉の増進」（地方自治法）の観点で減免を実施しているもとで神戸市は「独立採算」に固執しています。

市バス運賃は、210円から230円に値上げします。利用

者全体で年間6億6600万円の負担増です。「まちづくり施策に寄与」するとして三宮エリア周辺は市バス運賃を半額（110円）にしなが、地域を支えるバス路線には値上げを押し付けています。

国民健康保険事業も「独立採算」を理由に、保険料の独

自控除を廃止する条例案も提案されています。子育て世帯や障がい者・ひとり親・寡婦世帯への神戸市独自の支援策を、兵庫県統一保険料化を理由に2030年までに段階的に廃止。保険料の増加額は年間約6.2万円。約2万世帯で11億円の負担増です。

3 市民の意見を聞かない冷たい市政の根底に自民党政治が

久元市長は昨年5月の記者会見で、「経済の活力を回復させていく上で求められているのは賃上げ」と認めなが

ら、新年度予算案で、正規職員を市長部局で60人削減、交通局と水道局で70人削減し、窓口業務や安全管理業務のさ

らなる非正規化・民間委託化で低賃金の公務労働者に置き換えをすすめています。

久元市長は、子育て世代の

「経済的理由」が人口減少を加速させたと言いながら、安倍内閣時代の「過度な給付拡大競争を抑制する」との号令

2月15日より2月議会が開会します

2月15日(木) 本会議 (議案質疑)
16日(金)・19日(月) 常任委員会
21日(水)・22日(木) 本会議 (代表質疑)

2月26日(月)～3月6日(水)

予算特別委員会局別審査
3月11日(月) 予算特別委員会 総括質疑
13日(水) 予算特別委員会 意見表明・意見決定

3月15日(金) 本会議

18日(月)・19日(火) 常任委員会
25日(月) 本会議
26日(火) 本会議 (一般質問)

を忠実に守って、子どもの医療費無料化に背をむけています。王子公園の再整備についても、動物園やスポーツ施設

などの維持充実を求める市民の声を無視して、大学誘致を強行しようとしているのも、「自治体に公共空間をつかっ

て稼ぐ」ことを求める国の戦略にそったものです。国民生活を顧みず経済政策でも深刻な政策破綻に陥って

いる自民党政治に、久元市長が忠実に追随しつづけていることが、冷たい神戸市政の根底にあります。

4 運動の力で、地域こわしと負担増を押し返そう！

神戸市は「受益者負担」と物価高を根拠に次々と公共料金値上げを打ち出す一方、小中学校等の学校給食費については、材料費高騰分の全額補助を継続。新年度予算案でも7億8000万円の公費支援が継続されることになりました。

保護者負担増が見送られた背景には、学校給食無償化と

充実を求める署名運動があります。昨年1年間で、無償化を求める署名は市内で2万5000筆を超え、市長も教育長も「国の責任で給食無償化」を求める動きを後押ししています。

子どもの人数の減少を理由に、市立幼稚園13園を廃止する方針（案）が昨年出されま

したが、計画に対する市民意見が1000人を超えるなど、保護者や住民の反対の声が高まっており、市議会に対しても市立幼稚園の存続をもとめる陳情署名が約2万筆提出されています。

教育委員会は、年度内に取りまとめるとしていた「廃園」方針を策定できないとこ

ろに追い込まれています。

「水道料金・市バス運賃の値上げ中止」「地域のスーパー存続」などの署名や住民運動が、負担増計画を押し返し、神戸市の責任で暮らしを支える公的施設を存続させる力になります。ごいっしょに声をあげて政治を変えましょう。

5 身近なところで安価な公共サービスの充実を

人口が減少するも、で、「受益者負担」の押しつけだけでは、料金値上げかサービス後退しかありません。

水道など公共料金の値上げは、家計を直撃し地域経済をますます冷え込ませます。市バス運賃値上げは、市民の外出機会を減らし、高齢者の健

康を悪化させます。市バスや水道など公営事業に対しては必要な神戸市の財政支援（一般会計の繰り入れ）をおこなない「人口減⇒値上げ・サービス後退⇒さらなる人口減」の悪循環を断ち切ることが必要です。

住み慣れた地域で暮らし続けるための生活基盤を、行政

の責任で維持・充実させ、安価な公共サービスを維持することが求められます。子どもの人数の減少に対しても教師や教室をそのまま維持することで少人数学級を実現できます。保育所・幼稚園・学童も、ゆとりある教育・保育に転換すべきです。

また、能登半島地震で、災害から命を救い、救われた命と健康を守る地方自治体の役割の重要性が浮き彫りになりました。消防・救急体制や住民に身近な区役所や建設事務所の正規職員の増員、避難所の整備や必要な備蓄の確保などが求められています。

6 運動と論戦で前進させた主な施策

2024年度予算案では、粘り強い市民の運動と日本共産党議員団の議会論戦によって、実現・前進させた施策もあります。

子育て支援では、子どもが生まれた世帯に1か月健康診査費用を助成（上限4000円）するとともに、育児用品等の配達を月1回（計10回）無料でおこないます。

保育環境の充実では、長年の運動が実り、神戸市独自の民間施設の給与改善費が、小規

模保育など地域型保育事業の保育士へ拡大されるとともに、保育士の4・5歳児の国の配置基準が30対1から25対1へ改善されることになりました。

不登校児童生徒への支援では、全小中学校に校内サポートルームを整備し支援員を配置するとともに、不登校特例校の2025年度開校にむけた準備が開始されます。

高校生の通学費については、市内高校への通学定期代が全額補助で無償化（2024年

9月から）。また高等専門学校生（1～3年生）の授業料も市立高校なみに軽減されます。

児童虐待防止対策についても、こども家庭センターの職員が4名増員されます。

公共交通支援では、敬老福祉乗車制度が地域コミュニティ交通の一部に適用されるほか、神鉄シーパスワンplusの価格も引き下げ（6000円→5000円）られます

障がい者施策の充実では、重度心身障がい者の看護師送

迎支援が全ての生活介護事業所に適用されるほか、グループホーム開設整備補助も拡充されます。

高齢化する地域自治組織の負担軽減として、家庭ごみ収集時に職員による清掃やネットの片づけが実施されます。

廃止が表明されていた西区学園都市UNITYの貸館事業と市民講座については、運動が実り、市立外国語大学による事業として一部継続することが決まりました。

日本共産党神戸市会議員団は、30年に及ぶ経済停滞と物価高から暮らしと生業を守り抜くために、政治の責任で賃上げと待遇改善、中小業者への支援強化、消費税減税・社会保障の充実と教育費負担軽減、エネルギーと食料自給率

の向上、脱炭素・原発ゼロで気候危機の打開、ジェンダー平等推進など、対決とともに提案を示し、予算に抜本的な組み替えを求めています。

ぜひご視聴ください

森本真議員・赤田かつのり議員が代表質疑に登壇

日時 2月22日(木) 10時頃から **場所** 市議会本会議場

議会の進行状況によって大きくずれ込む場合がありますのでご留意ください。

ご視聴はこちらから



外郭団体特別委員会審査から④

神戸市議会外郭団体に関する特別委員会の審査が2023年9月6日と11月13日、12月15日にひらかれ、日本共産党神戸市会議員団の大かわら鈴子議員と前田あきら議員が外郭団体の運営状況などについて質問しました。

9月6日 港湾局

株式会社 神戸ウォーターフロント開発機構

観光重視ではなく 住民に寄りそった整備を

大かわら鈴子議員

株式会社神戸ウォーターフロント開発機構は、地域の活性化を目的としてまちづくり事業や再開発事業をおこなっています。新港第1突堤基部には約700戸のツインタワーマンションが建設中（西棟は完成済）で将来的に1000人以上の人が暮らすこととなります。しかし、周辺に

は保育所や小学校はなく、校区になる小学校までは大人でも徒歩30分近くかかるうえに過密校です。大かわら議員は、観光地としての整備にとどまらず、住民の方々の声を聞いて住環境整備を進めるべきと質しました。

答弁ダイジェスト

常務取締役：基本的に企業オーナーのセカンドハウスや夫婦お二人の契約が中心で、ファミリー層は極めて少ない。学校がないことは事前に説明している。

大かわら議員：住宅を誘致した以上、(ファミリー層の)入居も想定すべきだ。



実際に小学校にも相談が入っている。

長谷川局長：要望があれば自治会やまちづくり協議会などで上がってくる。個別の意見を聞くつもりはない。

大かわら議員：住宅を誘致した責任として、きちんと住民の声を聞いて住環境を整備すべきだ。

その他の質問

阪神国際港湾株式会社

●六甲アイランドふ頭の不要な大水深工事について —— 前田あきら議員

11月13日 企画調整局

神戸市公立大学法人

市の責任で 場所の確保を

前田あきら議員

神戸市公立大学法人は、神戸市外国語大学と神戸市立工業高等専門学校の管理運営をおこなっています。神戸市外国語大学を含めた西区学園都市周辺の5大学と神戸高専の共同利用施設「UNITY (ユニティ)」が、大規模修繕費の負担が厳しいという理由で、2024年3月末で施設を市に返還するため閉館することになりました。UNITYでは自習室や安価な貸

館があり、語学講座やこども食堂、学生への食料支援の場としても利用されていて、存続を求める声が多数あがっています。前田議員は、神戸市が責任を持って場所を確保すべきと求めました。

答弁ダイジェスト

前田議員：(昨年)6月に決定して、なぜ公表が10月だったのか。代替がない状態であまりにも無責任だ。

事務局長：今後の対応の検討などで時間がかかった。講師の皆さんには申し訳ない。

前田議員：UNITYの中では講座のメインは外大だ。修繕が始まる2、3年後まで延ばせないのか。費用負担が困難な



ら市と連携して財政的な援助も検討すべきだ。

辻局長：返還は各大学が決めたこと。返還された施設をどのように活用するかは全市的な観点で検討する。

前田議員：市に返還されるのであれば、神戸市が責任を持って場所を提供すべきだ。

その他の質問

- 市立大学・高等専門学校の学費無償化について
- 生理用品のトイレ配置について
- 外大・専門学校の同一法人化の影響について —— 大かわら鈴子議員

日本共産党市議団の追及で、市外語大が運営を継続!!

2024年4月8日より、UNITYの一部(下記)を神戸市外国語大学が単独で運営を継続することが決まりました。

- 神戸市外国語大学サテライト
- セミナー室、和室の利用
- 語学講座
- 自習コーナー

ご視聴ください

西ただす議員が総括質疑

日時 3月11日(月) 13時50分頃から 場所 市議会本会議場

委員会の進行状況によって時間が大きく前後する可能性がありますのでご注意ください。

ご視聴はこちらから



外郭団体としてのあり方の根本的な見直しを

——— 大かわら鈴子議員

公益財団法人 計算科学振興財団は、スーパーコンピューターの活用目的としてスパコン利用講習会などを開催していますが、市内企業の利用は全体の利用の1割にも満たない状況です。また、神戸市は中小企業支援と位置づけていますが、利用はほとんどありません。大かわら議員は、市の外郭団体ではなく国や民間に運営を任せるべきと根本的な見直しを求めました。

12月15日 健康局

地方独立行政法人 神戸市民病院機構

必要な医師数を増員し 過労死ラインの残業なくせ

——— 前田あきら議員

地方独立行政法人神戸市民病院機構は、中央市民病院・西市民病院・西神戸医療センター・神戸アイセンター病院を運営しています。今年4月から医療の働き方改革の新制度の施行に伴い、時間外・休日労働時間の上限が原則年間960時

一般財団法人 神戸在宅医療・介護推進財団

困難なくらしに追いつける値上げやめよ

——— 前田あきら議員

一般財団法人神戸在宅医療・介護推進財団は、神戸リハビリテーション病院や介護老人保健施設の管理運営、在宅医療・介護連携の支援事業などをおこなっています。神戸リハビリテーション病院は、食料費の急激な高騰により、4月から食費を入所で1日130円、通所では

答弁ダイジェスト

大かわら議員：設立以降2018年の7社がピークで、本当にごく一部の市内企業にしか利用されていない。今後老朽化に対する更新の費用も必要になる。神戸市の外郭団体が続けるべきか疑問だ。

西川局長：今も国から活動経費として補助が出ている。

大かわら議員：今神戸市自体に限られた財源で、コストや職員削減、さらに市民に対して公共料金の値上げを強いている。企画調整局が23億円で購入した土地

を無償で使用してるが、市民への還元が全く見えない。国から補助をもらっているなら、国に（運営を）お願いすればよいのではないのか。

西川局長：暑熱や地震・災害・コロナの飛沫シミュレーションなど市民の方にも多く目に触れる機会があり、こういった研究に興味を持つ子どもたちへの効果は一定ある。

大かわら議員：全国的な効果は否定しないが、市民への目に見える形の還元はない。（財団としての）あり方自体を見直すべきだ。

その他の質問

神戸市医療産業都市推進機構

●市民の健康・福祉の向上に寄与しない事業の見直しについて —— 前田あきら議員

神戸都市振興サービス株式会社

●減資による出資損の明確化について —— 前田あきら議員

間となります。地域医療の確保や医師としての技能向上のために長時間勤務を必要とする場合でも都道府県への申請が必要です。前田議員は、西神戸医療センターでは、基準内に収まらなければならない10名のうち、2028年末でまだ7名が時間超えになるような計画であることを厳しく指摘し、医療の質を落とさず、医師の過酷な勤務時間を改善する取り組みとして、医師の増員とあわせて診療報酬の改定を国に求めるべきと追及しました。

1食50～80円引き上げます。前田議員は、神戸市が施設の値上げの先頭に立つのではなく、むしろ暮らしを守るために「今必要なのは支援だ」と言う側に立つべきと質しました。

答弁ダイジェスト

花田局長：市の支援でも食材費の値上げに追いついていない。ある程度の利用者負担はやむを得ない。

前田議員：状況は周りの北区の事業所も同じだ。今神戸市が値上げすれば他の事業所も連鎖する恐れがあるのではないか。

花田局長：他の施設よりも高かったの

答弁ダイジェスト

花田局長：国の制度は積極的に利用し、どうしても無理な場合は医師の増員を健康局も含めて検討する。市役所のサービスと同じで、医療の提供も時代に合わせて変えていく必要がある。

前田議員：この改革は医師の労働環境を整えることが大前提で、労働時間のごまかしなど見せかけの改革になってはいけない。安全で質の高い医療が提供できる対策とあわせ、医師の増員にも引き続き強く取り組むべきだ。

ではなく、北区の他の施設に合わせた。

前田議員：値上げすると来年度のこの施設の収益はどうなるのか。

総務課長：1300万の黒字を見込んでいる。

前田議員：黒字なら皆さんの生活を考えて再検討すべきだ。

その他の質問

公立大学法人 神戸市看護大学

●学力低下と学資支援について —— 前田あきら議員

●生理用品のトイレ配置について —— 前田あきら議員

2024年度2月議会・予算特別委員会日程と審査担当議員

	月	日	曜日	審査順位	質問予定時刻	分科会	担当議員	
会計室・市長室・行財政局	2	26	月	4	14:00	1	森本 真	
環境局				5	14:50	2	前田 あきら	
企画調整局		27	火	3	13:00	1	森本 真	
こども家庭局				1	10:10	3	大かわら鈴子	
健康局		28	水	4	14:00	2	森田 たき子	
文化スポーツ局				5	14:50	3	味口としゆき	
都市局		29	木	2	11:00	1	西 ただす	
危機管理・消防局				3	13:00	2	森田 たき子	
建築住宅局		3	1	金	1	10:10	1	朝倉 えつ子
港湾局					4	14:00	3	赤田かつのり

	月	日	曜日	審査順位	質問予定時刻	分科会	担当議員	
福祉局	3	4	月	2	11:00	2	松本 のり子	
経済観光局				3	13:00	3	大かわら鈴子	
地域協働局				5	14:50	1	朝倉 えつ子	
建設局		5	火	1	10:10	2	前田 あきら	
交通局				4	14:00	1	西 ただす	
水道局				5	14:50	2	松本 のり子	
教育委員会		6	水	2	11:00	3	味口としゆき	
総括質疑				3	11	月	4	13:50

※委員会の進行状況や、陳情・請願の有無等によって質疑時刻が大きく前後する可能性がありますのでご留意ください。

訂正とお詫び

市議会だよりNo.344に誤りがありました。ここに訂正し、お詫びいたします。

表面2章 誤「…控除を廃止する条例案も提案されています」 正「…控除を廃止する案も審議会で提案されています」

ウォーターフロント 再開発事業

民間事業者の儲けを優先した 過剰整備やめよ!

2月15日に神戸市会本会議がひらかれました。日本共産党神戸市会議員団の松本のり子議員が議案質疑に登壇しました。

質疑項目

1. ウォーターフロント再開発事業の新港第2突堤の整備について
2. 三田市民病院と済生会兵庫県病院の再編統合について

2025年4月、新港第2突堤にアリーナが建設されるにあたり、神戸市がこのアリーナ部分の土地を24億6000万円で国から買取り、1㎡あたりわずか月700円で神戸市がアリーナ業者に貸付けます。さらに今回計上された8億9000万円で神戸市がアリーナ部分以外（斜線部分）の緑地整備

をし、その後30年間の緑地管理は賑わい施設やイベント会場などの施設を配置した民間事業者がおこないます。松本議員は、民間事業者が収益をあげやすい過剰な整備だと指摘し、市民が自由に散策したり、くつろげる場所を十分に確保すべきと質しました。

答弁ダイジェスト

今西副市長：市民のための十分な空間はある。

松本議員：賑わい施設とイベント会場を運営する会社の収益がなければ緑地整備が不十分になる懸念がある。契約書にはどの程度維持・整備するのかといった記載はあるのか。

今西副市長：30年間の貸付けの収入3.6億円と緑地管理費を業者に支出してもらう。港湾管理者が管理するより高質で良好な状態が維持できる。

松本議員：具体的なことは書かれていないのではないの

か。事業者は「緑地自体が集客装置となり収益につながる」と市民のためではなく好循環で稼ぐという姿勢だ。今後30年間のことはわからない。デメリットの部分も含めて丁寧に契約を交わすべきだ。例えば賑わい施設が繁盛し、事業者がさらに施設を増やしたい場合はどうするのか。

今西副市長：計画を変更するには、神戸市の承認または国の同意が必要だ。

松本議員：承認すれば参入させることができるということだ。今後提案があれば承認するのか。緑地部分は市民が憩える場として十分なスペー

松本議員が 議案質疑

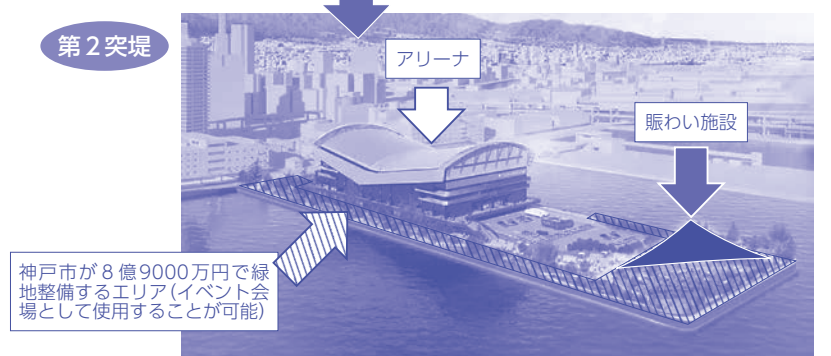
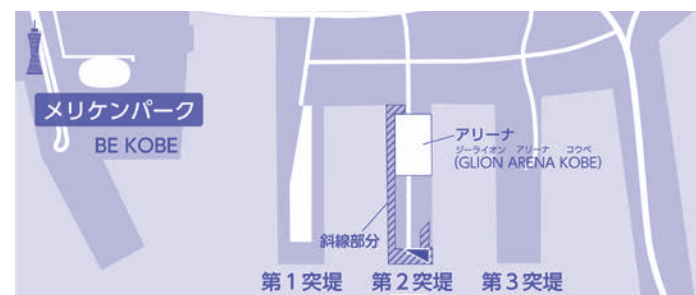


スを維持させるのか。

今西副市長：現時点で増築などは考えていないが、今後の活用は市民からの声を受け、また業者から提案があればその状況に応じて検討したい。

松本議員：港湾会計と国のお金で整備した場所に民間施設がどんどん参入し、市民の皆さんが憩えなくなるのでは

と懸念する。港湾法における緑地は、港湾環境整備施設で労働者や市民のための憩いの場でないといけぬ。また、明治から大正時代につくられた歴史ある新港の岸壁は、神戸の歴史的な街並みが形成された出発点だ。多くの神戸市民が自由に広々とくつろげる場所にすべきだ。



済生会兵庫県病院と 三田市民病院の再編統合やめよ

昨年の5月議会で、済生会兵庫県病院と三田市民病院の再編統合に向けて三田市と協

議を進めることを議決した後、7月の三田市長選挙で、計画の白紙撤回を公約に掲げ

た市長が当選。三田市長の申し入れにより協議が延期となっていました。今回改めて今年度内に基本協定を取り交わすことを定める議案が提案されました。松本議員は、「この間のコロナを通して神戸市の医療体制の脆弱性が明

らかになった。再編統合を進めることで緊急時の現場対応が一層困難になる」と指摘。地域の実情や不安の声を聞かず、再編統合を強行する姿勢は改めるべきと質しました。

神戸空港国際化 整備事業

市民生活顧みず、大企業優先の 巨額費やす整備やめよ

2月21日、神戸市会本会議がひらかれ、日本共産党神戸市会議員団を代表して西ただす議員が反対討論をおこないました。

神戸市は、2030年の神戸空港の「国際化」を目指し、新ターミナル整備計画に283億円もの事業費を投入しようとしています。大阪万博の需要もあてこみ、現在の倍となる旅客数を設定した現実離れした計画です。ところが委員会審査で神戸市は、万博により増える旅客数も答えられず、チャーター便の就航のメドすらあきらかにできませんでした。西議員は、万博そのものに国民が愛想をつかしていると指摘し、大企業・万博を優先し市民の生活を顧みない整

備計画を進めるべきではないと述べました。

また、神戸市が8億9000万円を費やすウォーターフロントの新港第2突堤の緑地整備について、2月15日の議案質疑で今西副市長は、緑地面積1万4000㎡のうち収益施設が900㎡、イベント会場は1600㎡となり「1ha以上の広大な面積が残り、市民のための開放的な空間は十分ある」と答弁。しかし、委員会審査では、今後収益施設を広げようと考えた場合「建ぺい率の上限はない」とし、イベント会

西議員が 反対討論



場の面積は広くなる時もあり、上限も決まっていないことが明らかとなりました。西議員は、「このような統一性のない答弁では、公共性のある緑地整備などできない。神

戸市が巨額の費用を使って整備した上で一事業者に30年もの長期の運用を許し、最大限の便宜を払うものとなる議案には賛成はできない」と表明しました。

*討論の全文は、日本共産党神戸市会議員団のホームページからご覧いただけます。

みなさんの声で神戸市政の根本的な転換を!!



日本共産党市議団が予算懇談会

日本共産党市議団は予算懇談会を開催しました。
60人もの方々が参加し、様々な意見や要望が述べられました。

日本共産党市議団は、今年度予算案で、神戸市は人口減を加速させた大型開発に固執し、三宮再整備に209億円、神戸空港国際化に185億円など開発予算を前年度よりさらに大幅増額し、王子公園や須磨水族園を民間に差し出すと告発。駅周辺は高層マンションなどを集積させ、保育所不足と学校・学童保育の過密化を招く一方、郊外は空き家が増え、スーパーなどの閉鎖が相次ぎ、保育所・幼稚園、小中学校、バス路線など公共基盤を次つぎと廃止・縮小させています。さらに水道料金は12月検針から、市バス運賃は10月から値上げの予定です。市政の歪みの大元には自民党政治とそれに積極的に追随する市長の姿勢があり、転換のカギは市民の運動です。これまでも市民のみなさんと一緒に、学校給食の物価高騰分全額

- 保育士の給与改善で、日本共産党にお礼を言いたい
- ジェンダー平等を進めるため、女性の参加をさらに
- とにかく正規職員をふやしてほしい
- 自衛隊への個人情報提供は、国の戦争する国づくりに追随するもの
- 被爆80年、非核50年の節目の年にふさわしい取り組みを 等々

公費負担、13の市立幼稚園廃園計画の方針策定見送り、保育士の処遇改善など要求を運動で実現してきました。

日本共産党市議団は、今議会論戦でも要求実現に力を尽くし、予算の抜本的組み換えを求めます。

ご視聴ください

西ただす議員が総括質疑

委員会の進行状況によって時間が大きく前後する可能性がありますのでご注意ください。

日時 3月11日(月) 13時50分頃から

場所 市議会本会議場

ご視聴はこちらから



大企業優遇の大型開発やめ、 今こそ市民の命と暮らしを守る施策に転換を

2月22日に神戸市会本会議がひらかれ、日本共産党神戸市会議員団の森本真議員と赤田かつのり議員が代表質疑をおこないました。都心・三宮再整備や神戸空港の国際化などに前年を大きく上回る予算を投入し、大企業優遇の施策を展開する一方で、「人口減少」を理由に市民サービスを切り捨て、市民負担を大幅に増やす水道・バス料金の値上げなど、物価高で苦しむ市民生活を顧みない神戸市の予算案について質しました。

予算案では、神戸空港国際化に185億円、都心・三宮再整備に209億円、ウォーターフロント開発に47億円、大阪湾岸道路延伸に40億円など、大型開発に昨年度に増して、莫大な予算が計上されています。久元市長は「震災は終わった」と神戸空港の国際化や

三宮再整備などにこれまでにない大型開発を進めていますが、市民の暮らしも経済もよくなっていません。森本議員は、「人口減」を加速させている大型開発をやめ、市民の福祉増進のための予算に転換すべきと求めました。

森本議員が 代表質疑



質疑項目

1. これまでの市民負担増・大型開発優先の施策の転換について
2. 阪神・淡路大震災30年～市民の生命と財産を守るための体制強化について
3. 有機フッ素化合物・PFAS問題について

森本議員：再開発事業には総事業費の半分以上が国県市の補助金で補填される。これまでにない容積率で大儲けできる。これが大企業優遇の仕組みだ。

久元市長：公益性の高い部分に補助金が出ることは当然だ。

森本議員：都心三宮もウオ

ーターフロントも神戸空港の国際化も、訪日外国人のための国の方針に沿った従来型の発想だ。その開発自身が市民の思いに添えるものではない。今こそ大型開発を抑制し、市民の命を守り、健康で文化的な生活を支える基盤整備に努めるべきだ。

答弁ダイジェスト

森本議員：三宮再整備では、雲井通（旧中央区役所跡地）もJR（三ノ宮駅新ビル）も（市役所）2号館もラグジュアリー（豪華）なホテルやオフィスが入る同じような3つの超高層ビルが建つ。本当

に神戸市民に必要なのか。

今西副市長：それぞれの立地条件や環境によって内容は変わってくる。他都市や国外からも来ていただく方々をもてなし楽しんでいただくために整備している。民間がリスクを負っても需要がある。

職員削減続ければ、 市民の命は守れない

元旦の能登半島地震は、29年前の阪神・淡路大震災を思い起こす地震となりました。避難所等に避難した被災者は、水もない、食料もない、支援もないなかで過酷を極めています。市長は「震災を経験した神戸として、被災地に寄りそった支援をおこなう」としていますが、能登半島地震では、市町村合併等によっ

て職員数が減らされ、対応する職員がないことが大きな問題となっています。神戸市では、阪神・淡路大震災以降の29年間で全自治体平均（15%）の2倍以上（38%）にのぼる8200名もの職員が削減されています。森本議員は、市民の生命、財産を守ることができるよう、体制強化を求めました。

答弁ダイジェスト

小原副市長：災害発生直後の初動体制は所管の区の職員が対応する。区の職員だけで対応できない時は本庁部局のカウンターパート（応援職員）で対応する。

森本議員：その体制で本当に大丈夫なのか。技術職も大変減っている。8200人はすごい数だ。これだけの職員を削減してきたことに市長は反省がないのか。

久元市長：なぜ反省しなければいけないのか。職員を削

減して大きな支障が出たかのように言うが、コロナの際には他の自治体に遜色ない対応ができた。

森本議員：コロナの時には保健師を削減してきた影響を受け、ようやく増員した。マンパワーが足りないことは、能登半島をみれば十分わかる。市民の命と財産を守るように必要な人員をしっかりと確保すべきだ。

市バス・水道料金

市民の健康と暮らし脅かす値上げは中止すべき

質疑項目

1. 市バス運賃・水道料金の値上げについて
2. 教職員増について
3. 市立幼稚園の廃園について

昨年12月末日からの短期間で、1万940筆もの「市バス運賃と水道料金の値上げ中止を求める署名」が提出されました。長引く物価高で、暮らしが厳しい市民が多いにもかかわらず、水道料金は14.2%の値上げで年間約41億円の増加、市バスの運賃は年間約6億6000万円増加、合わせて年

間約47億円以上の市民負担が増加します。赤田議員は、「人口の減少を値上げの理由にするならますます家計を苦しめ、経済は悪化し、更なる人口減少に繋がる」と指摘し、このような悪循環に陥ることがないようにするためにも、値上げは中止するべきと質しました。

赤田議員が代表質疑



変重要な事を言った。値上げの影響がどういうものかという事は、交通局だけの問題ではない。ご指摘を踏まえ、シニア世代の方々が生き生きと元気に活動していただく環境を全庁で連携してつくっていかなくてはならない。

赤田議員：今の生活で楽しみや生きがいを奪われたくないという思いを多くの皆さんが抱いている。大規模開発費を増やす予算があるなら、こ

の事業（水道・バス）の経営基盤を安定させるために予算を回すことは十分可能だ。

久元市長：神戸市の中心地の活性化は、災害復興後の長年の課題だ。民間投資を誘発することで市民に恩恵をもたらしている。

赤田議員：神戸市民が元気に日常生活を送れるように値上げは中止すべきだ。

答弁ダイジェスト

久元市長：値上げは事業を継続するために不可欠だ。

赤田議員：バスの値上げによって高齢者の外出が減少する。このことによって高齢者の運動量が減少し、健康に影響を与え、病院の需要が増える。さらに要介護の高齢者の増加に繋がり、消費と地域の経済にも影響する。つまり、市政全般に関わるオール神戸の問題だ。

久元市長：赤田議員は今大

だ。非常勤が多く多忙化極まりない中で学校が回る状況と言えるのか。

教員増と少人数学級実施で

子どもたちに行き届いた学びの保障を

一人ひとりの子どもたちに行き届いた教育を保障することは行政の責務です。ところが教員は多忙化を極め、長時間労働に早期に歯止めをかけなければ教員を志す人がますますいなくなってしまいます。現場の正規教員からは「平日は夜遅くまで、休日の

仕事は当たり前」「教材研究をする余裕がない」「5年後10年後が心配」などの声が多くあがっています。正規教員不足の一番の被害者は子どもたちです。赤田議員は、神戸市単独で正規教員を大幅に増員すべきと質しました。

長田教育長：積極的に正規職員を採用している。少人数学級は人材確保と多額の財政負担の観点からも課題が多く困難だ。多忙化の点では、ここ数年の働き方改革によって一定改善している。

赤田議員：今年1月1日時点で61名も不足している。増やしていると言うが、あまりにも少なすぎる。教員を目指した皆さんは夢と希望を持って就いたと思う。しかし実際は、耐えられない、休まざるを得ない、リタイアせざるを得ない教員の方が増えている。これは自分の能力を高めたいという皆さんの思いに応

えられる環境をつくっていないことの表れだ。

長田教育長：病気で休む教員を少なくし、健康で生き生きと働いていただくことが子どもたちの成長に繋がる。メンタルヘルス対策と業務の軽減、管理職のマネジメントを強化し、学校運営を円滑に進めていきたい。

赤田議員：子どもが学び育つ権利を保障する教育実践をしていくためには、安心して子育てや学ぶ喜びと学力向上をはかるうえで、教員の増員と少人数学級の全面実施が絶対に不可欠だ。

答弁ダイジェスト

赤田議員：学校基本調査では、4人に1人以上が非正規

だ。非常勤が多く多忙化極まりない中で学校が回る状況と言えるのか。

ぜひご視聴ください

朝倉えつ子議員が一般質問

日時 3月26日(火) 14時35分頃から

議会の進行状況によって大きくずれ込む場合がありますのでご注意ください

場所 市議会本会議場

インターネット中継のご視聴はこちらから



2月28日

神戸の文化スポーツの拠点、
防災の拠点をこわすな
文化スポーツ局審査で味口議員



質問する味口としゆき議員

神戸市が大学誘致ありきで強引に進める王子公園の再整備。王子プールは、秋ごろから解体工事に着手するとしています。神戸市は灘区からプールがなくなってもポートアイランドのスポーツセンターにプールがあるから大丈夫だと強弁し、不便を市民におしつけます。しか

能登半島地震発生から2か月が過ぎ、今も1万人を超える方々が避難生活を強いられています。被災地では性的被害が増え、安心して授乳もできないなどの人権侵害や、女性用品・赤ちゃん用品・介護用品などの対応が問題となっています。内閣府が昨年5月に出した防災・危機管理部局の女性職員数などの調査結果では、女性の割合はわずか1割との報告でした。森田議員は、女性職員数を増やし女性の視点で防災計画を見直すべきと

2月29日

「弱点」を克服し、六甲アイ
ランドの活性化をはかれ
都市局審査で西議員



質問する西ただす議員

予算特別委員会審査から②

- 1. 王子公園のスポーツ施設を守る
ことについて
- 2. 神戸市立博物館条例等の改正に
ついて
- 3. 灘図書館の充実について

質疑項目

し、肝心のスポーツセンター再整備が入札不調で止まっている今、王子公園のプールの廃止は延期すべきです。また、王子公園は神戸市の防災拠点で、日常の備えが大切ですが、スポーツ担当局長は「スタジアムを設計する段階で防災拠点としてどうするのかは検討していく」と答弁。味口議員は「設計途中で地震が来るかもわからない。明日地震が起きても対応できる、行政の備えを今のうちに示すべきだ」と質しました。

答弁ダイジェスト

味口議員：今度のスタジアムは騒音や光の問題もある。近隣住民に配慮した設

備や運用を検討する一方で、地域防災計画では、広域緊急輸送拠点の指定で、救援物資等を輸送経路に応じて受け入れる。両立しないのではないかと。

壇特局長：大規模な災害時は災害救助が優先されるかと思う。また、災害の発生の状態により、どこがどのように利用されるかも分からないので、災害の状況に応じて適切に対応していく。

味口議員：そんな答弁で安心できるわけがない。神戸市のスポーツ行政と災害拠点の機能の後退だ。7万5000人以上の署名も集まっている。考えを変えることを求める。

2月29日

女性職員の登用拡大し女性
視点で防災計画の見直しを
危機管理室・消防局審査で森田議員



質問する森田たき子議員

質疑項目

危機管理室

- 1. 災害時の初動体制について
- 2. 災害時の備蓄について
- 3. 災害時の避難所について

消防局

- 4. 神戸市の消防力整備指針について
- 5. 警防要員について
- 6. 消防署所について

質しました。

答弁ダイジェスト

森田議員：神戸市では防災関連部署で防災計画の作成に携わっている女性職員と防災会議の女性委員は全体の何%いるのか。

筒井危機管理監：防災会議の女性委員は63名中9名で14.3%。女性職員は38名中7名で18.4%だ。

森田議員：あまりにも少ない。今後女

性登用の目標はあるのか。

筒井危機管理監：神戸市の男女共同参画計画では2025年に40%以上と目標を定めているが、遠く達していない状況だ。現在庁舎全体の女性正規職員の割合は35.8%となっているので、それを一つの目安と考えている。

森田議員：女性職員を増やし、女性の視点で防災計画をしっかりと見直すべきだ。

- 1. 六甲アイランドのまちづくり
について
- 2. 三宮再開発について
- 3. 王子公園の再整備について

質疑項目

3月1日、六甲アイランドの神戸ファッションプラザの商業棟が、複合商業施設「ROKO i PARK」としてリニューアル

オープンしました。住民の願いが実現したと歓迎される一方で、強く要望されていた店舗や医療施設の計画はまだありません。また地域からは、継続的に店舗が営業できるよう神戸市が力を入れてほしいという声もあがっています。西議員 (2面につづく)

は、2021年2月に住民と都市局でまとめた「まちの将来の姿」で指摘された弱点を解消するよう、神戸市の対策を強く求めました。

答弁ダイジェスト

西議員：「まちの将来の姿」で商業施設の撤退や生活利便施設の不足などが六甲アイランドの弱点と指摘されている。予算案ではまちの活性化として4600万円計上されているが、これでは弱点は解消

神戸市は、2010年度策定の「第2次市営住宅マネジメント計画」で、市内でも最大規模の市営住宅団地である桜の宮住宅を建替え住宅として位置づけ、民間事業者によるPFI事業で進めています。日本共産党神戸市会議員団は、住宅戸数を1000戸以上減らすだけでなく、入居者の生活ではなく企業の利益を優先したものになっていると一貫して反対を貫いてきました。現在、歩道の未整備や公園の周辺環境の不具合など改善を求める声が地域からあがっており、朝倉議員は、神戸市や事業者による具体的な対策を求めると同時にPFI事業はやめるべきと求めました。

3月1日

市民に過大な投資による負担を押し付けるな 港湾局審査で赤田議員



質問する赤田かつり議員

神戸市は関空定期便と大阪万博を見込んで、神戸空港の年間旅客数を現在の倍の700万人と想定し莫大なお金をかけて国際化や国内線を拡張整備する計画をしています。国際情勢は流動的で先行きはあいまいです。市長は、さきの代表質問で、「国際定期便、どれだけ来るかわからない」「2030年までに関空がどれだけ発着枠を確保するのかで神戸空港が影響する」などと答弁。そんな状況で関西を訪れる外国人が、神戸空港の国際定期便

できない。必要な店舗や施設の誘致、営業継続への支援など具体的な手立てが必要ではないか。

平岡部長：オープンに向け官民連携で我々も一緒になって企業訪問し、具体的な交渉にあたってきた。引き続き地域のニーズをふまえながらまちづくりに取り組んでいく。

西議員：地域住民によるアンケートでは、書店や飲食店、医療機関や区役所の出張所などが求められている。まさに

質疑項目

1. 市営住宅マネジメント計画について
2. 市営住宅の適正管理と有効活用について
3. 新桜の宮住宅のPFI事業の弊害について

答弁ダイジェスト

朝倉議員：「道路・公園についての基本的な考え方」で、道路の整備について「新たな住宅や施設の入口を整備する道路には歩道を設置し安全を確保」とあるが、歩道が未整備だ。生活支援ゾーンで、こども園があり高齢者関係の施設が予定されているが、安全対策が不十分だ。

田中建築指導部長：PFI事業の中で区域内の道路をどう再整備していくか、公園管理者と協議し整備内容を決める手順を踏んでいる。北側については道路を拡幅する予定であり、歩道を設ける工事が2025年度中には完成する。

朝倉議員：北山公園の一部は盛土で、

「弱点」とされたところがあらわれている。駅前リノベーションに多額の資金が投じられている。新都市整備事業会計の資金など本来のまちづくりに使うべきお金を六甲アイランドの活性化に使うべきだ。

3月1日

桜の宮住宅の道路や公園の不具合など早急に改善を 建築住宅局審査で朝倉議員



質問する朝倉えつ子議員

土留はしているものの大雨で土が流れ出している。公園は地域の方や入居者がボランティアで管理しながら工夫して対応している。施工業者に改善を求めるべきだ。

田中建築指導部長：北山公園は先行して供用を開始している。幅広いエリアなので事業の順番を組まないといけない。供用を開始してから想定外の不具合が出てくる場合もあり、関係者で協議しながらその都度事態に対応していく。

える整備費に税金を投入するべきではありません。

また、その空港の付帯工事については、市債を活用することになっています。赤田議員はさらなる借金を市民におしつけるべきでないと質しました。

答弁ダイジェスト

赤田議員：附帯工事もサブターミナルも、使用料・利用料等により償還するとしている。この「等により」というのは、ほかに何か想定しているのではないか。

河原局長：大きくは利用料と使用料だとしてご理解をいただきたい。

赤田議員：市税は絶対に投入しないということか。

河原局長：このターミナルの償還については、市税を投入することはない。

赤田議員：空港本体工事には税金を絶対投入すべきではないし、過大な需要予測による投資はやめるべきだ。

質疑項目

1. 過大な需要予測による多額投資の神戸空港国際化工事について
2. カーボンニュートラルポート・水素エネルギー実証事業中止について
3. 実体経済と乖離した戦略港湾、バスや航路の大水深化などの計画中止について
4. ウォーターフロントの整備計画の抜本的な見直しについて
5. 須磨ヨットハーバー駐車場値上げについて

を確実に利用するとなぜ断言できるのかと疑問の声があがっています。

さらに国内線を現在の13路線に加えて8路線拡張し21路線に、その8路線には直営空港時に年間の旅客数・搭乗率とも極めて低く廃止した路線が含まれていません。生産年齢人口も総人口も減少している今、神戸市がたてた予測ではこの路線の旅客数は、過去最高の乗客数の1.5倍近い見込みとなっています。現実から乖離した需要予測をたてて、250億円をこ

市民の安全な暮らし壊す負担増やめよ

3月11日に神戸市予算特別委員会がひらかれ、日本共産党神戸市議団の西ただす議員が総括質疑に登壇しました。

質疑項目

1. 市民の暮らしを壊す負担増について
2. 市職員の削減方針の撤回について
3. 都心・三宮再開発について

市バス運賃・水道料金の値上げについての本会議の質疑で、久元市長は「シニア世代の皆さんが生き生きと元気に活動できる環境をつくるために全庁的によく各局が連携しないといけない」と答弁しました。しかし、その後の予算特別委員会の局審査を通して、神戸市は水道料金・市バス運賃の引き上げにとどまらず、介護保険料・国民健康保険料の引き上げ、さらには博物館・美術館の料金値上げま

で計画していることが明らかになりました。西議員は「これだけの値上げラッシュを押し付けておいて、生き生きと元気に活動することなどとてもできない。それどころか水道については利用料の多い事業者への支援は考えながら、生活の苦しい世帯への値上げを見直そうとしない」と厳しく指摘し、市民に新たな負担を押し付ける姿勢は改めるよう質しました。

西議員が 総括質疑



覧料を上げることは当然視している。さらに、図書館についてはスペースが狭く、本がボロボロで購入や改善が必要であることを認めながら手をつけず、駅前再開発に合わせてリニューアルされた地域の図書館ばかりが蔵書数も増えて綺麗になっている。都市ブランドや人口誘致という都市戦略として図書館の充実にも差がある状況をつくり市民が安心して暮らせるのか。

小原副市長：博物館の上限料金は40年間改定していなか

った。改定することで良質な展覧会を市民に提供していくことが重要だ。

西議員：博物館料を40年間変えなかったのは、その間他の自治体と比べても良い施策をとったと考えるべきだ。どこに住んでいても安心して暮らせるように市民の要求に応えることは、神戸市がやるべきまちづくりのあり方だ。受益者負担の考え方で新たな負担を押し付ける考えは改めるべきだ。

答弁ダイジェスト

西議員：三宮の文化ホール

は事業費が膨れても問題にしないが、博物館や美術館の観

誰もが安心して住み続けられるように 職員削減方針は撤回を

神戸市は、全国平均の倍以上の職員を削減しています。本会議の質疑で、市長は職員削減について「どうして反省しなければいけないのか」「大きな支障は出ていない」と答弁しました。しかし、消防職員は整備指針に対し114名も不足し、建設局の審査では、建設事務所で20年前に年間4万件対応できていた市民の相談が、今では2万件まで

減ってしまったことが明らかとなりました。一方で全区役所の窓口で勤める職員を民間委託しようとする計画は、与党ですらサービス低下を指摘。経費もかかりすぎると見直さざるをえなくなりました。西議員は、大きな支障がでているのは明らかであり、職員削減方針は撤回すべきと求めました。

答弁ダイジェスト

今西副市長：生産年齢人口の減少に伴い、労働力不足が

見込まれる状況を前提として従来の半分の職員数でも担うべき機能が発揮される仕組み

を構築する必要がある。

西議員：消防局では、毎年のように起こる豪雨で消防隊員の任務も救急隊員の出動も拡大している。ところが指針を改悪して、消防職員をさらに少なくしてしまおうという話まで出ている。能登半島の地震では消防力の弱さが問題になった。命に関わる分野を充足していく姿勢に立つべきだ。

小原副市長：約8200人以上の職員が削減される中でも消防力の強化をおこなってきた。大規模災害発生時には非番の消防職員も招集する。

西議員：非番の方がプラスされると言うが、消防職員全体を減らして市民の命が守れるのか。また、建設局でも職

員削減で木の剪定が丁寧でできなくなり、管理する人員や予算が足りないことを理由に樹木を伐採している。この状況をどう考えているのか。

黒田副市長：木よりも人のことを考えるのが樹木管理の基本だ。私もこれから何が一番よい方法かを考えつつ、皆さんと相談しながら提案したい。

西議員：安全管理ならよいが、職員が足りないことで今までのようにできなくなっている事が問題だ。都心三宮再開発など巨大開発優先でなく、市民の命や安全を守るために職員削減はやめるべきだ。

3月4日

介護保険料値上げ

基金使い 市民負担の軽減を 福祉局審査で松本議員



質問する松本のり子議員

来年度から介護保険料が上がります。年間所得80万円～120万円の人は1か月180円、年間2160円の値上げ、120万円～190万円の人は1か月800円、年間9600円

自民党政治により、日本の経済は停滞しつづけ、実質賃金が物価高騰に追いついていません。賃上げは待ったなしです。とくに雇用の7割を占める中小企業の賃上げを実現するため、直接支援が求められています。神戸市は住宅手当の支援制度を導入したといいますが、住宅手当制度を持っている企業しか使えず限定的です。独自財源での賃上げへの補助、助成はありません。大かわら議員は岩手県で行われている直接支援制度を示し、「あらゆるセクションで賃上げ」と、市長が言うなら、賃上げを支援する独自の

3月5日

須磨多聞線

物流企業再優先にした 住民不在の大型工事やめよ 建設局審査で前田議員



質問する前田あきら議員

神戸市は、身近な道路や公園の管理改修の体制や予算を削減する一方、大阪湾岸道路など高速道路や広域幹線道路の新設・整備には多額の予算を投じていま

予算特別委員会審査から③

- 1. 介護保険の値上げ等について
- 2. 困難な問題を抱える女性への支援に関する法律について
- 3. ライフパートナー制度について

質疑項目

もの値上げになります。市民負担の総額は16億円にものぼります。松本議員は、物価高騰で市民が大変厳しい時に値上げはやめて一般会計を投入すべきと質しました。

答弁ダイジェスト

森下局長：保険料は公費と利用者負担で設けられている。保険料減免に充てるための一般財源の繰り入れは適当ではない。国の方針よりも低所得者層へ配慮し一定の引下げ策を講じた。

松本議員：利用者負担で成り立っているなら、介護給付費等準備基金を使うべきだ。

若杉副局長：介護給付等準備基金120億円のうち半分を取り崩して充てている。

松本議員：基金を半分も残しておく必要があるのか。

若杉副局長：高齢化に伴い、負担が急激に増えることに備えておく必要がある。全額の取り崩しはしない。

松本議員：物価高騰の中、市バス運賃と水道料金だけでなく介護保険料も値上げされると市民の負担はさらに大きくなる。福祉局として市民のために基金を取り崩すべきだ。

3月4日

神戸経済立て直しのために、 独自の直接支援を 経済観光局審査で大かわら議員



質問する大かわら鈴子議員

そ、そこへ支援をすることが経済の好循環を生み、ひいては、神戸経済を立て直すことにつながる。直接支援、融資など事業の持続的発展を支えていくことが求められている。行政の責任でその役割を果たしていただきたい。

- 1. 中小事業者の支援強化について
- 2. 大阪関西万博と連携した誘客の中止について
- 3. 地域に根差した観光行政強化について

質疑項目

制度をつくるべきだと質しました。

答弁ダイジェスト

瀬合副局長：おっしゃるように実質の生活の負担が増えているのは事実。人材不足と若者の生活負担に着目して住宅手当の制度を導入した。企業の稼ぐ力をサポートしていきたい。

大かわら議員：(雇用の大半を担い)影響力の大きい中小事業者であるからこ

- 1. 須磨多聞線について
- 2. 駐輪場対策について
- 3. 身近な道路・公園の維持管理について
- 4. 落合中央公園の再整備について

質疑項目

す。その中でも須磨多聞線整備事業は、大型車両の住宅地への流入を招くなどとして地域住民から強い反対意見が出ています。前田議員は「救急や災害時に必要な道路と言っているが、結局は産業道路で高速道路から一般道の抜け道だ」と厳しく指摘し、地域から歓迎されず住民合意が得られていない事業は中止すべきと質しました。

答弁ダイジェスト

小松局長：一部の住民から反対や中止の意見が出ていることは聞いているが、

神戸市の重要な路線なので、着実に進めなければならない。

前田議員：反対は一部だけではない。兵庫区菊水町で神戸市として特殊車両の通行を認めない例を参考に、コンテナ車などの特殊車両や大型車両の交通規制をすべきだとの住民からの要望にも応えていないではないか。

原副局長：警察からは主要幹線道路なので通行規制は難しいといわれているが、特殊車両を含めた大型車両の通行対策は関係者協議を進めていきたい。

前田議員：周辺住民の静音と安全を犠牲にし、本来高速道路を使うべき大型車両や特殊車両が通り放題になる。荷主・物流企業最優先で、住民不在の大型工事は中止すべきだ。

CHANGE

政治を動かすのは世論と運動

ごいっしょに希望ある
神戸に変えましょう

学校給食の無償化を求める
陳情が教育子ども委員会で採択!!



日本共産党議員の議会議論戦と、住民運動が力になり、市民いじめの市政を押し返し、要求を前に進めています。

市立幼稚園を13園廃止する計画に対して2万2千筆をこえる反対署名が力になり、神戸市教育委員会は今年3月に予定していた廃止方針の決定を先送りしました。

さらに、3月18日の教育子ども委員会で、神戸の中学校給食を実現する会が提出した「学校給食の無償化を求める陳情」を採択。実現に向けて大きな一歩を踏み出しました。

日本共産党神戸市会議員団は、引き続き、みなさんと力をあわせて、要求実現に力を尽くします。



2月14日 王子公園への大学誘致撤回を住民と申し入れ



2月20日 値上げ反対署名を提出



2月29日 こども医療費無料化を求める署名を提出

2024年新年度予算での主な新規施策

保育	民間施設の保育所給与改善費の小規模保育等への拡大 保育士の4・5歳児の国の配置基準が30対1から25対1
医療	1か月健康診査費用を助成(4千円・1回まで) 50歳以上の带状疱疹ワクチン助成(4千円・1回まで) 兵庫県済生会病院内に「北部小児初期急病センター」を設置
子育て若年	出産直後の育児用品の無料配達(月1回・10回まで) 市内高校への通学定期代の無償化 市内事業者の住宅手当補助(最大月1万4千円)
教育	不登校サポートルームと支援員の小中全校配置 不登校特例校を中央区に開設(2025年度開校・40名程度) 高等専門学校生(1~3年生)の授業料を市立高校にみに軽減
交通	敬老福祉バスが地域コミュニティ交通の一部に適用 神鉄シーバスワンplusの価格引き下げ(6千円→5千円)
福祉	重度心身障がい者の看護師送迎支援が全生活介護事業所に適用 グループホーム開設整備補助の拡充(市街地東部)

お困りごとや
ご相談は
私たちが
まて

市立幼稚園の存続を
3歳児保育の実施を

2月16日 教育子ども委員会

東灘区 松本のり子 議員
TEL 414-8875

王子動物園と
スポーツ施設充実を

3月6日 交通局審査

東灘区 西ただす 議員
TEL 414-8875

区役所窓口の委託撤回し
住民サービス向上を

3月19日 総務財政委員会

兵庫区 大かわら鈴子 議員
TEL 577-7987

市営住宅の削減やめて
改修と充実を

3月1日 建築住宅局審査

北区 朝倉えつ子 議員
TEL 591-4755

新長田のバスロータリー
ありきの計画は撤回を

3月18日 都市交通委員会

長田区 森本 真 議員
TEL 642-1466

地産地消と
オーガニックの推進
学校給食の無償化を

3月18日 教育子ども委員会

須磨区 前田あきら 議員
TEL 732-6578

破綻明瞭な万博頼みの
神戸空港国際化は中止を

3月1日 港湾局審査

垂水区 赤田かつり 議員
TEL 753-5287

有機PFA化合物(PFAS)
排出規制と健康調査を

2月19日 都市交通委員会

西区 森田たき子 議員
TEL 919-6650

CHANGE

希望を持てる政治へ

日本共産党神戸市会議員団

「物価が上がっても、給与があがらない」「年金が下がり、医療費の負担が重い」「高すぎる学費で親も限界」切実な声が寄せられています。

物価高騰がこれだけ苦しく深刻な打撃となっているのは、「失われた30年」という長期にわたる自民党政権のもとでの経済停滞と衰退で家計が疲弊しているからではないでしょうか。

いま神戸市政に求められているのは、「賃上げ」や「消費税減税」など希望ある打開策を示せない自民党政権への追従を終わらせ、「住民の福祉の増進」という役割を果たすことです。

日本共産党神戸市会議員団は、ムダな大型開発をやめて、市民負担軽減、子育て支援等の充実、暮らしと営業を本気で応援する希望の持てる神戸市政への転換に全力をつくします。

三宮大型開発より 災害から命と財産を守る施策に

大阪・関西万博頼みの神戸空港国際化中止を

久元市長は、神戸空港国際化に185億円、都心・三宮・ウォーターフロント再整備に256億円、大阪湾岸道路に40億円などの大開発に莫大な予算を計上。三宮駅前や市役所2号館のビルに、豪華なホテルやオフィスを入れて何百億円もの税金で補助する計画です。

日本共産党の森本真議員は、市長が「人口の維持回復をはかる」として進めてきた呼び込み型の大型開発が、逆に「人口減」を加速させたと批判。市民の福祉増進・命と財産を守るための予算に転換するよう求めました。



2月22日 代表質疑に登壇する
森本 真 議員

家計を応援し 実質賃金引き上げを

水道料金・市バス運賃値上げはやめよ

水道料金と市バス運賃の値上げ中止を求める1万5042人分の署名が神戸市に届けられています。久元市長は、批判の声に押され、値上げ幅を引き下げましたが、水道料金は14.2%上昇、市バス運賃は230円(20円値上げ)と、年間で47億円以上の住民負担の条例案を議会に提出してきました。

日本共産党の赤田かつり議員は、「人口減を理由に値上げを続ければ、家計と地域経済を悪化させ、更なる人口減につながる」と指摘。公共料金や社会保険料などの市民負担を減らし、家計応援と実質賃金を引き上げる施策を求めました。



2月22日 代表質疑に登壇する
赤田かつり 議員

自民党裏金問題・ 統一協会癒着

古い腐敗政治の一掃を!

神戸市議会に「金権腐敗政治一掃の意見書を求める陳情」や「統一協会に関与しない市政の実現を求める陳情」が提出されました。

自民党は、政治資金パーティーの名で、脱法的に企業・団体献金を長期に渡って集めながら政治資金報告書を偽造し、裏金をつくらせてきました。

自民党提出の資料で、関芳弘衆議院議員・加田裕之・末松信介両参議院議員などがあげられており、江東区の様に、首長や議員への資金提供の有無が懸念されます。

また盛山正仁文部科学大臣が統一協会関連団体から選挙支援を受けていたことが報道され、神戸市議会も、統一協会と一切の関係を断つことを求める声が出ています。

日本共産党神戸市会議員団は、政治資金パーティー券購入を含めて企業・団体献金を全面的に禁止することを求める陳情の採択を求めましたが、自民党をはじめ、公明党、こうべ未来(立憲民主・国民民主)は「打ち切り」を主張し、金権腐敗政治の一掃や、統一協会との関係を断つことへ背を向けました。

3月議会で審査された主な議案・陳情への各党の態度

	共産	自民	維新	公明	立憲国民	新社会
予算 一般会計予算	×	○	○	○	○	×
条例 水道料金値上げ	×	○	○	○	○	○
条例 市バス運賃値上げ	×	○	○	○	○	○
条例 介護保険料値上げ	×	○	○	○	○	○

○:賛成、×:反対 立憲民主党と国民民主党は会派「こうべ未来」、新社会党と志民党は会派「つなぐ」

独裁・人権停止に誘導する 「緊急事態」 法制はやめよ!

自民・公明・こうべ未来(立憲民主・国民民主)が提案・可決させた「緊急事態に関する国会審議を求める意見書」は、緊急事態条項の憲法への盛り込みを意図し、国に独裁的な権力を行使させる危険な内容です。維新の会も「憲法改正を強く求めよ」と後押ししています。

日本共産党神戸市会議員団は、災害やコロナに乗じて、改憲と戦争国家づくりをすすめることは許されないと反対しました。

人間を大切にす働き方改革 賃上げと処遇改善を

物価上昇を上回る賃上げを、政治の責任であらゆる分野ですすめることが求められています。神戸市は震災後、正規職員を減らし公の仕事、低賃金非正規労働者やボランティアに置き換えていきました。そのもとで教育、保育、保健、医療分野でも人間らしい雇用が壊され、長時間労働と「人手不足」が深刻になっています。

神戸市が率先して非正規雇用の待遇改善と正規化をすすめるべきです。



教職員の多忙化解消と増員で、 一人ひとりに 寄り添える教育を

3月6日 教育委員会審査で質問する 味口としゆき議員

教員不足は、小中学校・特別支援学校で82名も足りない危機的な状況です。尋常ではない長時間労働で、志だけでは続けられない実態が背景にあり、その最大の被害者は子どもたちです。

学校本来の役割である、人類が築いてきた文化を子どもに伝えるには、教員の人的修養や授業準備が必要であり、悩みや思いに寄り添うには、教職員を増やすことがどうしても必要です。

味口としゆき議員は「昼休みに休んでる教員なんていない」「ノー残業で、風呂敷残業が増えた」という切実な教育現場の声を示し、正規の教職員を抜本的に増やし、少人数学級に踏み切ることを求めました。



市民負担の軽減で 実質賃金引き上げを 公共料金・社会保険の値上げ中止を

3月11日 総括質疑で質問する 西ただす議員

久元市長は、値上げで市民負担が増えても「各局が連携し、シニア世代が生き生きと元気に活動できる環境をつくっていく」と述べましたが、予算案では、水道料金・市バス運賃の引上げ、また介護保険料・国民健康保険料の引上げ、さらに博物館や美術館の値上げ計画だけでした。

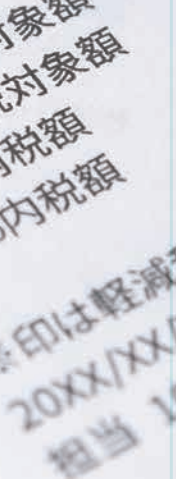
西ただす議員は「これでどうして元気な環境ができるのか」「駅前再開発にはいくらでも予算を投入しながら、市民負担を増やす姿勢では、神戸の元気が失われる」と指摘。公共料金や社会保険料など、市民負担を減らして、実質賃金を引き上げる施策の実施を求めました。



くらし支え、格差たどす 税・財政改革 消費税減税、社会保障充実 教育費負担軽減

繰り返されてきた消費税増税は、暮らしを苦しめ、経済を停滞・衰退させる最大の元凶の一つとなってきました。「実質賃金の引上げ」が求められているときに、神戸市は、水道料金とバス運賃の値上げや、国保、介護、後期高齢医療など社会保険料を軒並み引き上げ、追い打ちをかけています。

国に対して、消費税の減税や年金の引上げを求めるとともに、神戸市として、子どもの医療費や学校給食の無償化など、子育てや学費など負担軽減のための予算を抜本的に増やすべきです。



医療・介護・福祉の負担軽減 ケア労働者の 処遇の改善を

3月4日 福祉局審査で質問する 松本のり子議員

2024年度は公的医療保険の診療報酬、介護保険の報酬、障害福祉サービス等の報酬の改定額を同時に決める「トリプル改定」の年です。自民党政府は、介護報酬改悪で、訪問介護の基本報酬を引き下げる予定です。訪問介護事業所の多くが、賃料や水光熱費の負担が重く赤字状態で運営されており、引き下げが実施されれば、いつまで続けられるのか分からないとの声も事業者から出ています。

松本のり子議員は、切実な要求であるケア労働での賃上げを実現するためにも、報酬の大幅引き上げを国に求めるとともに、神戸市独自に支援を行うよう求めました。

男女の賃金格差を是正し 賃金の底上げを

3月5日 地域協働局審査で質問する 朝倉えつ子議員

賃金の平等は、ジェンダー平等社会を築く上での土台中の土台です。神戸市は阪神淡路大震災以降、正規職員を38%も減らす一方(全国平均は15%減)、非正規・低賃金の会計年度任用職員を増やし6000人以上となっています。その4分の3を女性が占めています。

朝倉えつ子議員は「コストカットで女性職員を調整弁のように使うような働き方をやめるべきだ」と指摘。保育士・調理員など女性職員に対して、神戸市が率先して正規化・処遇改善をすすめるとともに、市内企業に対しても、女性の非正規労働者の処遇改善で、男女賃金格差の解消を推進するよう要請すべきと求めました。

学生の実態に寄り添い 学費の負担軽減を

2月28日 健康局審査で質問する 森田たき子議員

学費の負担軽減を求める声が高まるもと、県立大学の学費無償化が進められ、神戸の市立大学では、看護大学の市内就職者への入学金実質無償化が実現しています。

市立大学のアンケート調査でも、長引く不況で学費や生活費のために学生がアルバイトに割く時間が増え、特に市立看護大学では学生の学力低下が深刻な課題となっています。

森田たき子議員は「看護学生は、教科書やナース服、聴診器など学費以外にも負担が重い」と指摘。神戸の市立大学も学費の無償化や、市独自の奨学金制度を創設し、学費の負担を軽減するよう求めました。

円安・物価高騰に苦しみ 中小業者への 減税・直接支援を

3月4日 経済観光局審査で質問する 大かわら鈴子議員

中小業者は雇用の7割を担い、神戸経済をけん引してきました。地域循環型経済を実現するためには、中小業者への支援強化が要となります。

岩手県などでは、賃上げする中小業者に対して、「物価高騰対策賃上げ支援金」を支給し、直接支援をおこなうことで、賃上げと中小業者支援をセットで進めています。

大かわら鈴子議員は、神戸市では逆に支援が年々弱まっていることを指摘。縮小された融資制度の復活や賃上げのための直接支援などの支援強化が神戸経済の立て直しにつながると求めました。

持続可能な経済社会への改革 気候危機打開、エネルギー と食料自給率向上

気候危機、食料危機の打開は、国民の命を守るうえでも、地球規模での責任を果たすうえでも、避けて通ることのできない課題です。

脱炭素・再生可能エネルギーの拡大や、食料自給率向上と農林漁業の振興は、神戸に新しい需要と雇用を生み出し、地域の循環型経済の発展をすすめるなど、持続可能な神戸経済をつくるカギを握っている大切な課題です。



石炭火力発電からの脱却 再生可能エネルギー推進し CO₂削減へ 思い切った手だてを

2月26日 環境局審査で質問する 前田あきら議員

2030年までのCO₂削減に人類の未来がかかっており、本気で気候危機を打開しようと思えば、化石燃料に頼る産業や石炭火力発電からの脱却が必要です。

前田あきら議員は、新しい雇用と域内循環経済の受け皿として、脱炭素と結びついた農林業の振興や、住宅の断熱化や小規模再生エネルギーを担う中小業者の育成など、思い切った手だてを取るよう求めました。

神戸市ではゴミの減量が進む一方、「燃えるゴミ」に含まれるプラスチックが増え、焼却によるCO₂排出が増加しています。製品プラスチックの一括収集をすすめて、プラスチック焼却ゼロを目指すべきです。



大型開発を中止し、暮らしをまもり、 格差を是正する改革を

神戸市がため込んだ基金520億円(財政調整基金・都市整備等基金)の活用や、不要不急の大型開発を中止することで、暮らしに希望が持てる多くの施策が実現できます。

日本共産党神戸市会議員団は、市長提案の予算案を組み替える動議を提出。2024年度の神戸市一般会計予算案は総額9057億円です。三宮再整備などムダな開発予算の3%程度を改めれば、子ども医療費無料化や学校給食の無償化、公共料金の値上げ中止や社会保険料の引き下げ、学校や保育所、特養老人ホーム新設など、切実な住民要求が実現できます。

財源はあります! 日本共産党神戸市会議員団の
財源提案



2024年度神戸市予算組み替え提案の概要

削減9事業291億円	増額17事業188億円
主な中止削減事業 ▼都心・三宮再整備 211.3億円 ▼神戸空港の国際化 12.8億円 ▼大阪湾岸道路 17.3億円 ▼医療産業都市 24.8億円 ▼王子公園再整備 4.8億円 ▼須磨多聞線 7.7億円 ▼議員費用弁償の廃止など	主な拡充提案 ▲水道・市バス値上げ中止 16.6億円 ▲国保料・介護保険料の引き下げ 27億円 ▲子どもの医療費無料(10月実施) 22億円 ▲学校給食無償化 33.3億円 ▲中小企業直接支援 28億円 ▲住宅店舗リフォーム助成 8億円 ▲35人学級や保育士配置基準緩和など
▼99社への企業減税中止 15億円	▲70万市民への住民税増税中止 3億円

政治資金パーティー含む企業・団体献金の禁止を

自民党は、長期にわたり、政治資金パーティーの名で、脱法的に企業・団体献金を集めながら、政治資金収支報告書を偽造し裏金を作っていました。金権腐敗の一掃が求められており陳情が提出されました。

また、盛山正仁文部科学相は、統一協会関連団体から選挙支援を受けたり、事実上の政策協定を結んでいたことが報道されており、神戸市議会も統一協会と一切の関係を断つことを求める決議を挙げるべきとの陳情も提出されました。

大かわら議員は、これらの陳情の採択を求めましたが、自民党をはじめ、公明党、こうべ未来(立憲民主・国民民主)は、「打ち切り」を主張し、金権腐敗政治の一掃や、統一協会との関係を断つことに背を向けました。



3月19日総務財政委員会

市バス運賃値上げ、減便はストップを

「市バス運賃値上げや100本の減便・縮小廃止の見直しを」「みんなのバスで敬老パス・福祉パスを使えるようにしてほしい」などの地域の願いがこもった陳情と1016筆の署名が都市交通委員会、福祉環境委員会に提出されましたが自民、維新、公明などにより審査打ち切りとなりました。しかし「みんなのバス」での敬老パス・福祉パスの利用については「制度適用に向けて、検討と関係者との協議を行っていく」との答弁がありました。引き続き早期適用を求めています。



独裁・人権停止に誘導する「緊急事態」法制やめよ！

安倍元首相が改憲の柱とした「緊急事態条項」。災害や感染症の蔓延を口実に、国民の人権を停止し、政府が独裁的に権力行使するものです。神戸市会でも「緊急事態に関する国会審議を求める意見書」が自民、公明、こうべ未来(立憲、国民)により採択されました。維新は改憲にふれていないとして反対しました。国では、43兆円の大軍拡や武器輸出の大幅規制緩和、緊急時に憲法で保障された地方自治を縛り国の指示権を拡大する法改正などが議論されているさなかです。危険な動きにストップをかけ、暮らしでも平和でも希望が持てる市政への転換求めて頑張ります。



3月25日反対討論に立つ
大かわら議員

神戸市議団

322-5847

日本共産党兵庫区事務所

577-7987

人員削減ではなく 市民の命と暮らしを守る市政へ



神戸市が率先して正規職員増と非正規雇用の処遇改善を

長年の自民党政治のもと、コストカットを至上命題とした行財政改革で職員の削減、非正規化、民間委託が拡大されてきました。

その結果、能登半島地震では、自治体の職員が全く足りず、市民の命を守る体制が維持できないという問題が起こっています。

神戸市では、震災以降、財政効率化のため8200人もの職員を削減。低賃金の非正規労働やボランティアに置き換えてきました。

また、政令市最低レベルまで保健師がへられ、各区の保健所が1か所に集約されたもとでコロナ発生時には、医療崩壊が occurred。

保育や教育、医療、介護・福祉の現場でも、過重労働と人員不足が深刻になっています。

この事態は市民サービスへも大きく影響しており、建設局では、市民からの相談への対応件数が半減、区役所では窓口の民間委託で混乱が続き、見直しをせまられる状況です。

国追従の姿勢を改め、神戸市が率先して正規化の流れをつくり、あらゆる分野での実質賃金の引き上げと市民の暮らしを支える市政へ切り替えるべきです。



3月13日意見表明

神戸市会議員

大かわら 鈴子

日本共産党
神戸市会報告

兵庫区版 2024年 予算議会号

発行/日本共産党神戸市会議員団 神戸市中央区加納町6-5-1 神戸市議会内 TEL 322-5847 FAX 322-6165

日本共産党神戸市議団

検索



「公共料金値上げ」「まち壊し」ストップ 抜本的な予算の転換を

久元市長は、昨年を上回る大型開発に偏重した予算を計上しています。しかしその一方で市民の声を聴かない郊外切り捨てのまちづくりが人口減少を加速させていることへの反省はありません。それどころか、水道料金、市バス運賃の値上げや国保、介護、後期高齢者医療など社会保険料を軒並み引き上げ、大変な暮

らしに追い打ちをかけています。

この予算を見直し、むだな事業を削ることで、公共料金の値上げなど市民への負担増を中止し、子どもの医療費・学校給食の無償化など子育てと暮らしを支える予算への転換を提案しました。

2024年度神戸市予算組み替え提案の概要

削減9事業291億円

主な中止削減事業

- ▼都心・三宮再整備 211.3億円
 - ▼神戸空港の国際化 12.8億円
 - ▼大阪湾岸道路 17.3億円
 - ▼医療産業都市 24.8億円
 - ▼王子公園再整備 4.8億円
 - ▼須磨多聞線 7.7億円
 - ▼議員費用弁償の廃止など
-
- ▼99社への企業減税中止 15億円

増額17事業188億円

主な拡充提案

- ▲水道・市バス値上げ中止 16.6億円
 - ▲国保料介護保険料の引き下げ 27億円
 - ▲子どもの医療費無料(10月実施) 22億円
 - ▲学校給食無償化 33.3億円
 - ▲中小企業直接支援 28億円
 - ▲住宅店舗リフォーム助成 8億円
 - ▲35人学級や保育士配置基準緩和など
-
- ▲70万市民への住民税増税中止 3億円

子どもの医療費無料に 早期実現求め署名を提出

子どもの医療費は、長年の粘り強い運動で入院は高校生まで無料が実現しています。しかし外来は、無料は2歳まで。3歳からは一部負担金が必要です。参加された市民からは「安心して病院に行けるよう早く無料にしてほしい。他都市ではもう当たり前になっている」「子どもが花粉症と喘息で医療費がかさむ」「コンビニ受診なんてありえない。子育て世代は忙しい。具合が悪くないのに余分に病院に行く時間はない」などたくさんの意見が出されました。完全無料化目指してさらに頑張ります。



完全無料化目指してさらに頑張ります。

子育て支援体制の拡充を

このたび長年の運動の成果で、4,5歳児の国の保育士配置基準が30対1から25対1に76年ぶりに改善されました。しかし保育現場での保育士不足はまだまだ深刻です。子どもの豊かな成長と発達を支える専門職でありながら、過重労働と低賃金で、欠員が出て埋まらず、さらに大変になるとの悪循環が続いています。子ども達に寄り添い、質の高い保育を提供するためにも人員増は待ったなしです。大かわら議員は、非正規ではなく正規であれば、希望者は多いことを示し、正規採用枠の拡大を求めました。



2月27日子ども家庭局審査

中小業者への支援強化を

中小事業者は雇用の7割を担い、神戸経済をけん引してきました。地域循環型経済を実現するためには、中小事業者への支援強化が要となります。大かわら議員は、神戸市の支援が年々弱まっていることを指摘。他都市の事例を紹介しながら、縮小された融資制度の復活や賃上げのための直接支援などの支援強化が神戸経済の立て直しにつながると求めました。

「トーホー」が新店舗として存続へ



「トーホー」は、平野祇園店を含む11店舗の閉店を発表。地域では、同規模の食品スーパーがないため、不安の声が多数上がっていました。日本共産党市議団は、後継の事業者誘致も含めて神戸市が責任をもって対応することを求め、経済観光局から事業者への申し入れが続けられていました。また地域での署名運動でもたくさんの方の協力が力となり、実現しました。

市会かわら版

日本共産党 神戸市会報告 灘区版

2024年3月第24号

灘区のみなさんから、「物価があがっているけど、給料はあがらないので大変」「年金が下がり、医療費の負担を減らして」「高すぎる学費で、親も限界」など切実な声が寄せられています。

ところが、神戸市の来年度予算は、水道料金、市バス運賃の値上げで47億円の負担増など値上げラッシュを市民に押しつけるものとなっています。

日本共産党神戸市議団は、水道料金・市バス運賃値上げの市長提案にきっぱ

り反対しましたが、自民・維新・公明・こうべ未来(立憲民主・国民民主)・つなぐ(新社会)は賛成しました。

一方で、都心・三宮の再整備209億円、大阪万博を口実に神戸空港整備184億円など、ムダな大型公共事業には湯水のように予算を計上しています。

日本共産党・味口としゆき議員は、「神戸市の予算を、市民の暮らし、教育と子どもに」と引き続きがんばります。



あじ ぐち 神戸市会議員

味口としゆき

王子公園



今秋のプール撤去はやめるべき!

署名総数は
75,788人



署名提出

2月14日「みんなの王子公園&動物園の会」は、「大学誘致ではなく、王子公園・動物園の充実をもとめる」請願署名第4次分を提出、署名総数は75,788人となりました。

2024年

王子プールの代替

ポートアイランド
スポーツセンター
入札不調



秋ごろ
プール解体!?

市民の声を一切考慮せず、神戸市は王子プールを「秋ごろから解体工事に着手する」としています。

2月28日、予算特別委員会・文化スポーツ局審査で、味口としゆき議員は、神戸市が王子プールの代替としているポートアイランドスポーツセンターが入札不調で再整備がすすめられない状況となっていることを指摘し、王子プールの解体

工事をやめるべきであると質疑しました。神戸市当局は、プールは「ポートアイランドスポーツセンターだけではなく」「しあわせの村にもございます」などと無責任な答弁を繰り返しました。

引き続き、灘区のみなさんとともに、市民と子どものためのスポーツ施設を守るためにがんばります。

防災対策でも、大きな問題が!

再整備途中の
災害対策は?



再整備!?



王子公園は、「地域防災計画」で「陸の防災拠点」として位置づけられています。味口議員は、能登半島地震もあり、王子公園再整備途中の災害対策を市民に明示することを求めました。また、王子スタジアムは「広域緊急輸送拠点」と位置づけられているが、移設されれば青谷町付近になり、近隣住民に配慮できるのかを質疑しました。神戸市当局は「災害の発生の状態によって、どこがどういうふう利用されるかもちょっと分からない」などと災害への備えの点でも、重大な問題があることが浮きぼりになりました。



ふじすえひろみ・党兵庫1区ジェンダー平等委員長と街頭から訴える

灘区をよりよい街に

3月6日、予算特別委員会で、味口としゆき議員は学校環境の改善をもとめました。

高羽小学校

鉄棒や雲梯の下の人工芝に「砂がはいり、固くなっており、児童の安全上問題」「先生自らが、砂を掻き出したり苦労されている」との声を聞き、クッション性のある人工芝への改善を求めました。



美野丘小学校

西側校舎のフェンスの改善をもとめ質疑。教育委員会側は「必要があれば対応していきたい」と答弁しました。



味口としゆき議員は、子どもたちの教育環境改善へがんばります。みなさんと子どもたちのご意見をお待ちしております。

灘区のみなさんから

「なんでこんなに街路樹を切るの？」

と疑問と心配の声を聞きました。



味口としゆき議員は、2月16日、建設防災委員会で「管理コストを優先させた、機械的な街路樹の伐採はやめるべきだ」と主張しました。神戸市側は「街路樹の管理にも一定のコストがかかっており」と答弁。コストカットではなく、自然と人にやさしい灘区へ、引き続きがんばります。



ふじすえひろみ・党兵庫1区ジェンダー平等委員長と現場を視察(大内通)



灘図書館を利用されている市民から

「傷んだ絵本が修復されていない」

「破れやページの脱落などボロボロ過ぎる本は更新できないのかな」

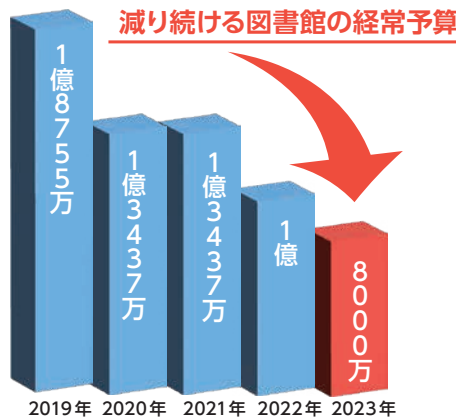
また、中高校生からは予約できる自習席(YAスポット)は4席しかないため、「調べ学習ができない」「席がいっぱいなので、区民ホールに行った」

などの声が寄せられています。

灘図書館

味口としゆき議員は、予算特別委員会で、灘図書館の改善を求め、文化スポーツ局長は「令和7年度以降でしっかり考えてまいります」と答弁。

さらに味口議員は、図書などの購入にあてる経常予算が減っていることを指摘し、「狭い図書館、自習室もままならない図書館」の改善を強く求めました。



改憲・戦争国家へ誘導する

「緊急事態」法制 やめよ!

自民・公明・こうべ未来(立憲民主+国民民主)は、国民の人権を停止し、独裁的に権力行使できる改憲「緊急事態条項」に誘導する「意見書」を共同提案。

3月25日、本会議で味口としゆき議員は、改憲策動をすすめることは絶対に許されないと強調しました。

日本維新の会は、「憲法に緊急事態条項を明文化」せよと、あからさまに改憲・戦争国家づくりを煽りました。



3月25日議案質疑

自民党裏金問題・統一協会癒着 一掃を

神戸市会に、市民から「金権腐敗政治一掃の意見書を求める陳情」や「統一協会に関わらない市政の実現を求める陳情」が提出されました。

自民党は、政治資金パーティーの名で、脱法的に企業・団体献金を長期に渡って集めながら政治資金報告書を偽造し、裏金をつかっていました。

自民党が提出した資料では、加田裕之・末松信介両参議院議員などがあげられており、江東区の例と同様に、地元の首長や議員への資金提供

等の有無が懸念されます。

また、盛山正仁文部科学相は統一協会関連団体から選挙支援を受けたり、事実上の政策協定を交わしたりしていたことが報道され、神戸市議会も、統一協会と一切の関係を断つことを求める決議を挙げるべきだとの声が出ています。

日本共産党神戸市議団は、政治資金パーティー券購入を含めて企業・団体献金を全面的に禁止することを求める陳情の採択を求めましたが、自民党をはじめ、公明党、こうべ未来(立憲民主・国民民主)は「打ち切り」を主張し、金権腐敗政治の一掃や統一協会との関係を断つことへ背を向けました。

くらし、お仕事、ご商売、学校や子育てなどお気軽にご相談ください!

なんでも相談会 やっています

日本共産党 東灘・灘・中央地区委員会

- 4月20日(土)午前10時~12時
- 5月19日(日)午前10時~12時
- 6月15日(土)午前10時~12時

弓木相談会(神戸市灘区弓木町2-3-16)

104号室をお借りしています

- 4月21日(日)午前10時~12時
- 5月18日(土)午前10時~12時
- 6月16日(日)午前10時~12時



日本共産党 東灘・灘・中央地区委員会



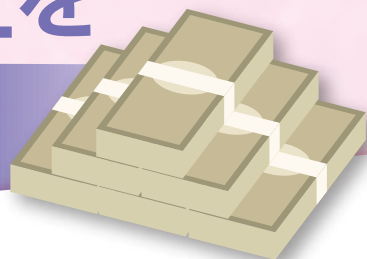
みなさまのご意見をお待ちしております

- 日本共産党 東灘・灘・中央地区委員会 TEL.078-881-2581 FAX.078-882-5402 E-mail:aji1020@hotmail.co.jp
- 市会控室 TEL.078-322-5847 FAX.078-322-6165

政治資金パーティー含む

企業・団体献金の禁止を

2月、総務財政委員会に「金権腐敗政治を一掃することを求める国への意見書提出を求める陳情」が提出されました。



自民党は、政治資金パーティーの名で、脱法的に企業・団体献金を長期に渡って集めながら政治資金報告書を偽造し、裏金をつくっていました。主要派閥が政治資金収支報告書を偽造する党ぐるみの犯罪行為と言わざるをえません。また、東京都・江東区長選挙をめぐる事件では、前法務副大臣・衆議院議員が、区議会議員などに選挙運動の報酬を提供するなど公職選挙法違反の買収などの罪で起訴され、議員を辞職しました。

自民党が提出した資料では、県下でも、加田裕之・末松信介参院両議員などがあげられており、江東区の例と同様に、地元の首長や議員への資金提供等の有無が懸念されます。

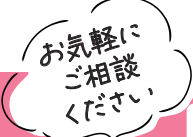


日本共産党議員団は、金権腐敗政治の一掃をもとめ陳情に賛成しました。

自民党をはじめ、公明党、こうべ未来(立憲民主・国民民主)は、「打ち切り」を主張し、金権腐敗政治の一掃へ背を向けました。

議案に対する会派の態度	共産	自民	維新	公明	立憲国民	新社会	志民
市バス運賃の値上げ	×	○	○	○	○	○	○
水道料金の値上げ	×	○	○	○	○	○	○
介護保険料の値上げ	×	○	○	○	○	○	○
陳情に対する会派の態度							
王子公園再整備の白紙撤回を	○	×	×	×	×	○	○

○:賛成、×:反対
立憲民主党と国民民主党は会派(こうべ未来)、新社会党と志民党は会派(つなぐ)



西区事務所 西区玉津町高津橋297-12 TEL 919-6650 FAX 918-3772

市民の暮らし応援の神戸市政へ



予算特別委員会健康局(2月28日)

「万博より被災地を」「軍事費を暮らしにまわせ」「裏金の真相解明を」と政治を変えたい!この願いが広がっています。国の言うままに不要な開発を最優先し、市民の願いに背を向ける神戸市政の転換を!森田たき子は、西区のみなさんの要求実現に頑張ります。



大学の学費無償に

医療や介護の現場は人材不足が続いています。市立看護大学は、社会が変化をしていく中で豊かな教養と高い専門性を持つ看護人材の育成を目指していますが、学生の学力低下が問題になっています。学校が実施したアンケートでは、アルバイトをしている学生が9割以上で、学費や生活費のためという学生が増えています。さらに「体を休める時間があまりない」と回答した学生は4割以上にものぼります。学生が学業に集中できるように入学金と授業料を無償化すべきと求めました。



パートナーシップ制度

行政サービスの円滑化を

神戸市は、2023年12月に全国20政令市で19番目に「パートナーシップ制度」を実施しましたが、同性パートナーの方から窓口での申請が難しいという声があり差別的な対応は改めて、すぐに対応すべきだと指摘しました。



森田たき子
定例駅頭
市政報告

- 西神中央駅
毎週火曜日 7時~8時
- 学園都市駅
毎週金曜日 7時~8時

神戸市議員 もりた たきこ

森田たき子

日本共産党 神戸市会報告
西区版 2024年春号

日本共産党神戸市議団 検索

発行:日本共産党神戸市議員団 神戸市中央区加納町6-5-1 神戸市議会内 TEL 322-5847 FAX 322-6165

神戸市2024年度予算



市民の暮らしを守る予算に 抜本的な転換を

神戸市は、大軍拡と社会保障削減に突き進む自民党政治に追随し物価高に苦しむ市民に負担を押し付け、大型開発にはこれまで以上に予算・市税を投入しようとしています。日本共産党神戸市会議員団は市民の願いに寄り添う予算の組替えを提案しました。

市民負担増に反対

水道料金

14.2%、4人世帯で平均年間6120円の値上げ
全世帯で年間41億円増

市バス運賃

210円から230円へ
値上げ年間6億6600万円増

国民健康保険料

独自控除を2030年まで段階的に廃止。保険料の増加額は年間約6.2万円で11億円増

さらに、介護保険料引き上げや博物館・美術館の料金値上げを進めようとしています。

大型開発への莫大な税金投入に反対

- ▶ 神戸空港の国際化 185億円
- ▶ ウォーターフロント再開発 46億円
- ▶ 大阪湾岸道路 40億円
- ▶ 都心・三宮の再整備 209億円
- ▶ 国際コンテナ戦略港湾 95億円

財源はあります!

日本共産党神戸市会議員団の財源提案

2024年度神戸市予算組み替え提案の概要



削減9事業291億円

主な中止削減事業

- ▼ 都心・三宮再整備 211.3億円
- ▼ 神戸空港の国際化 12.8億円
- ▼ 大阪湾岸道路 17.3億円
- ▼ 医療産業都市 24.8億円
- ▼ 王子公園再整備 4.8億円
- ▼ 須磨多聞線 7.7億円
- ▼ 議員費用弁償の廃止など
- ▼ 99社への企業減税中止15億円



増額17事業188億円

主な拡充提案

- ▲ 水道・市バス値上げ中止 16.6億円
- ▲ 国保料介護保険料の引き下げ 27億円
- ▲ 子どもの医療費無料(10月実施) 22億円
- ▲ 学校給食無償化 33.3億円
- ▲ 中小企業直接支援 28億円
- ▲ 住宅店舗リフォーム助成 8億円
- ▲ 35人学級や保育士配置基準緩和など
- ▲ 70万市民への住民税増税中止 3億円



「市民運動」が 市政を動かす



市立幼稚園13園 廃止は中止を

存続を求めて陳情、署名2万筆を提出し計画の方針策定、3月は見送り!

中学校給食は自民、公明など 「愛情弁当論」を抑え粘り強い運動で 7万筆の署名を提出し実現!

さらに、給食無償化を求め2万5000筆を超える署名を提出。市は「国の責任で給食無償化」を求めて動き給食の物価高騰分を全額公費負担!

3月18日の教育子ども委員会では「陳情第61号神戸市の学校給食を無償にすることを求める陳情」が採択されました。あと一步、がんばります!

防災対策の強化を



女性職員の視点で見直しを



能登半島地震発生から2か月が過ぎ、今も1万人を超える方々が避難生活を強いられています。被災地では性的被害が増え、安心して授乳も出来ないなど人権侵害や女性用品・赤ちゃん用品・介護用品などの不足が問題となっています。

神戸市の防災会議の女性委員は、63名中9名14.3%で神戸市の男女共同参画計画が定める目標値「2025年に40%以上」に遠く達していない状況にあり女性職員を増やし、女性の視点で防災計画を見直すべきと質しました。当局も「少ないと感じていますので高めていく」と答弁しました。



予算特別委員会消防局(2月29日)



トーホーの後継店が決定!

竹の台店(株)サンディ みかた台店 ゴダイ(株)
いずれも2024年6月開店予定

トーホーの撤退発表以来、地域のみなさんと一緒に、後継店舗の誘致をもとめてきました。地域の衰退につながると、不安が広がっていましたが、ついに、みなさんの声が届き、後継店が決まりました。これからも、住み続けられる西区にするため頑張ります。



地域のみなさんと森田たき子市議とひびゆうこ国政委員長(3月12日)